

P/1107-151

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 2 年 8 月 1 9 日
Date of Application:

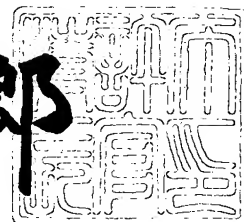
出 願 番 号 特 願 2 0 0 2 - 2 3 8 5 0 1
Application Number:
[ST. 10/C] : [J P 2 0 0 2 - 2 3 8 5 0 1]

出 願 人 日 本 電 気 株 式 有 限 公 司
Applicant(s):

2 0 0 3 年 7 月 9 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

太田信一郎



出証番号 出証特 2 0 0 3 - 3 0 5 5 3 0 8

【書類名】 特許願

【整理番号】 49200170

【提出日】 平成14年 8月19日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目 7 番 1 号 日本電気株式会社内

【氏名】 丹羽 祐史

【特許出願人】

【識別番号】 000004237

【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

【識別番号】 100084250

【弁理士】

【氏名又は名称】 丸山 隆夫

【電話番号】 03-3590-8902

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 007250

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9303564

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 携帯端末を利用した電子購入システム及び方法、並びにサーバ装置、端末装置

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 無線通信機能を備えるユーザの携帯端末と、第 1 の商品を販売する第 1 販売者システムと、第 2 の商品を販売する第 2 販売者システムと、を有し、

ユーザが前記携帯端末を操作して前記第 1 販売者システムに対し注文処理を行って前記第 1 商品を購入したことに基づき、前記第 1 販売者システムから、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報と、該購入された第 1 商品に関連付けした前記第 2 商品の商品情報とを組で記述した注文票データを前記携帯端末に対し提供し、ユーザは前記携帯端末にて前記注文票データを閲覧でき、前記第 2 商品の商品情報の項目から選択動作を行うと、それを契機として前記第 2 販売者システムに対し前記選択された第 2 商品の注文処理が実行されるものであり、前記第 2 販売者システムは、前記第 1 販売者システムに対して前記第 2 商品の広告効果に対する対価の支払い処理を行うことを特徴とする電子購入システム。

【請求項 2】 無線通信機能を備えるユーザの携帯端末と、第 1 の商品を販売する第 1 販売者サーバを有する第 1 販売者システムと、第 2 の商品を販売する第 2 販売者サーバを有する第 2 販売者システムと、を有し、

前記携帯端末は、ユーザによる操作に基づき前記第 1 商品の注文情報を前記第 1 販売者サーバに送信する手段を有し、

前記第 1 販売者サーバは、前記携帯端末から前記第 1 商品注文情報を受信して前記第 1 商品の提供処理を行い第 1 商品購入の記録を行う手段と、

前記第 1 商品購入記録情報を参照して、該購入された第 1 商品に前記第 2 商品に関連付ける処理を行い、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報とこの情報に関連付けされた第 2 商品の商品情報とを組で表示情報として含み、前記第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を前記第 2 販売者サーバに送信するよう処理指定を記述した注文票データを作成する手段と、

前記注文票データを前記携帯端末に送付する手段と、を有し、

前記携帯端末は、前記注文票データの表示情報を表示し、表示情報中でのユーザによる第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を前記第 2 販売者サーバに送信する手段を有し、

前記第 2 販売者サーバは、前記第 2 商品注文情報を受信して前記第 2 商品の提供処理を行う手段と、

前記第 1 販売者に対して支払う対価の計算を行い対価情報を含む対価支払情報を前記第 1 販売者サーバに送信する手段と、を有し、

前記第 1 販売者サーバは、前記対価支払情報をもとに前記対価支払いについての確認を行う手段を有することを特徴とする電子購入システム。

【請求項 3】 無線通信機能及び短距離通信機能を備えるユーザの携帯端末と、第 1 の商品を販売する第 1 販売者サーバ及びこのサーバに接続される複数の第 1 販売者端末とを有する第 1 販売者システムと、第 2 の商品を販売する第 2 販売者サーバと、を有し、

前記携帯端末は、ユーザによる操作に基づき前記第 1 商品の注文情報を前記第 1 販売者端末装置に前記短距離通信機能を通じて送信する手段を有し、

前記第 1 販売者端末装置は、前記携帯端末から前記第 1 商品注文情報を受信して前記第 1 商品の提供処理を行い第 1 商品購入の記録を行う手段を有し、

前記第 1 販売者システムは、前記第 1 商品購入記録情報を参照して、該購入された第 1 商品に前記第 2 商品を関連付ける処理を行い、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報とこの情報に関連付けされた第 2 商品の商品情報とを組で表示情報として含み、前記第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を前記第 2 販売者サーバに送信するよう処理指定を記述した注文票データを作成する手段と、

前記注文票データを前記携帯端末に送付する手段と、を有し、

前記携帯端末は、前記注文票データの表示情報を表示し、表示情報中でのユーザによる第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を前記第 2 販売者サーバに送信する手段を有し、

前記第 2 販売者サーバは、前記第 2 商品注文情報を受信して前記第 2 商品の提供処理を行う手段と、

前記第 1 販売者に対して支払う対価の計算を行い対価情報を含む支払情報を前記第 1 販売者サーバに送信する手段と、を有し、

前記第 1 販売者サーバは、前記支払情報をもとに前記対価支払いについての確認を行う手段を有することを特徴とする電子購入システム。

【請求項 4】 無線通信機能を備えるユーザの携帯端末と、第 1 の商品を販売する第 1 販売者サーバを有する第 1 販売者システムと、第 2 の商品を販売する第 2 販売者サーバを有する第 2 販売者システムと、を有し、

前記携帯端末は、ユーザによる操作に基づき前記第 1 商品の注文情報を前記第 1 販売者サーバに送信する手段を有し、

前記第 1 販売者サーバは、前記携帯端末から前記第 1 商品注文情報を受信して前記第 1 商品の提供処理を行い第 1 商品購入の記録を行う手段を有し、

前記第 2 販売者サーバは、前記第 1 商品購入記録情報を第 1 販売者サーバから取得する手段と、

前記取得した第 1 商品購入記録情報を参照して、該購入された第 1 商品に前記第 2 商品を関連付ける処理を行い、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報とこの情報に関連付けされた第 2 商品の商品情報とを組で表示情報として含み、前記第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を前記第 2 販売者サーバに送信するよう処理指定を記述した注文票データを作成する手段と、

前記注文票データを前記携帯端末に送付する手段と、を有し、

前記携帯端末は、前記注文票データの表示情報を表示し、表示情報中でのユーザによる第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を前記第 2 販売者サーバに送信する手段を有し、

前記第 2 販売者サーバは、前記第 2 商品注文情報を受信して前記第 2 商品の提供処理を行う手段と、

前記第 1 販売者に対して支払う対価の計算を行い対価情報を含む支払情報を前記第 1 販売者サーバに送信する手段と、を有し、

前記第 1 販売者サーバは、前記支払情報をもとに前記対価支払いについての確認を行う手段を有することを特徴とする電子購入システム。

【請求項 5】 前記第 2 販売者システムは、前記対価支払いの際に、前記第

1 販売者サーバからの前記第 1 商品購入記録情報の取得に対する情報料として対価の計算を行うことを特徴とする請求項 4 記載の電子購入システム。

【請求項 6】 前記第 1 販売者システムは、前記第 2 販売者システムの提供する第 2 商品の商品情報を予め保持し、第 2 商品情報を用いて前記第 1 商品—前記第 2 商品間の関連付けと前記注文票データの作成とを行うことを特徴とする請求項 2 または 3 に記載の電子購入システム。

【請求項 7】 前記第 2 販売者システムは、前記第 1 販売者システムの提供する第 1 商品の商品情報を予め保持し、第 1 商品情報を用いて前記第 1 商品—前記第 2 商品間の関連付けと前記注文票データの作成とを行うことを特徴とする請求項 4 または 5 に記載の電子購入システム。

【請求項 8】 前記注文票データの作成の際には、前記第 1 商品と第 2 商品との関連を記述した関連付けテーブルを参照して商品間の対応付けを行うことを特徴とする請求項 2 から 7 のいずれか 1 項に記載の電子購入システム。

【請求項 9】 前記第 1 販売者システムは前記第 1 商品の商品情報を有し、
前記第 2 販売者システムは前記第 2 商品の商品情報を有し、
前記第 1 販売者システムは、前記第 2 販売者システムから前記第 2 商品情報を取得する手段と、

前記取得した第 2 商品情報と前記第 1 商品情報とのマッチング処理を行って第 1 商品—第 2 商品間の関連を記述した関連付けテーブルを作成・更新する手段と、
をさらに有し、

前記注文票データの作成の際は前記関連付けテーブルを参照して第 1 商品—第 2 商品間の対応付けを行って作成することを特徴とする請求項 2 または 3 に記載の電子購入システム。

【請求項 10】 前記第 1 販売者システムは前記第 1 商品の商品情報を有し、
前記第 2 販売者システムは前記第 2 商品の商品情報を有し、
前記第 2 販売者システムは、前記第 1 販売者システムから前記第 1 商品情報を取得する手段と、

前記取得した第 1 商品情報と前記第 2 商品情報とのマッチング処理を行って第

1 商品－第 2 商品間の関連を記述した関連付けテーブルを作成・更新する手段と、をさらに有し、

前記注文票データの作成の際は前記関連付けテーブルを参照して第 1 商品－第 2 商品間の対応付けを行って作成することを特徴とする請求項 4 または 5 に記載の電子購入システム。

【請求項 1 1】 前記マッチング処理では、前記商品情報中のテキスト情報同士の比較検索処理を行い、一致するワードを見出した場合に商品を関連付けることを特徴とする請求項 9 または 1 0 に記載の電子購入システム。

【請求項 1 2】 前記第 1 商品注文情報の送信の際には携帯端末アドレス情報をともに送信し、

前記注文票データの送付の際には前記携帯端末アドレス情報を宛先として送付することを特徴とする請求項 2 から 1 1 のいずれか 1 項に宇記載の電子購入システム。

【請求項 1 3】 前記注文票データの作成の際には、前記注文票データに前記第 2 販売者サーバのアドレス情報を記述し、

前記第 2 商品注文情報の送信の際には、前記第 2 販売者サーバアドレス情報を宛先として前記第 2 商品注文情報が送信されることを特徴とする請求項 2 から 1 2 のいずれか 1 項に記載の電子購入システム。

【請求項 1 4】 前記注文票データの作成の際には注文票データに前記第 1 販売者サーバのアドレス情報を記述し、

前記携帯端末から前記第 2 販売者サーバへの前記第 2 商品注文情報の送信の際に前記第 1 販売者サーバアドレス情報を宛先として用いて前記第 1 販売者サーバへも確認用に同一内容のデータが送信され、

前記第 1 販売者システムは、前記確認用の第 2 商品注文情報を参照して対価支払い確認を行うことを特徴とする請求項 2 から 1 3 のいずれか 1 項に記載の電子購入システム。

【請求項 1 5】 前記携帯端末アドレスとして電子メールアドレスを使用し、

前記販売者システムは前記注文票データを電子メール形式で電子メールプロト

コルを使用して送付処理することを特徴とする請求項 2 から 1 4 のいずれか 1 項に記載の電子購入システム。

【請求項 1 6】 前記第 1 商品はデジタルデータであり、

前記第 1 販売者システムは、前記第 1 商品注文情報の受信に基づき前記第 1 商品データを前記携帯端末に送信することを特徴とする請求項 2 から 1 5 のいずれか 1 項に記載の電子購入システム。

【請求項 1 7】 前記第 2 商品はデジタルデータであり、

前記第 2 販売者サーバは、前記第 2 商品注文情報の受信に基づき前記第 2 商品データを前記携帯端末に送信することを特徴とする請求項 2 から 1 6 のいずれか 1 項に記載の電子購入システム。

【請求項 1 8】 前記注文票データの表示情報であるユーザ単位の第 1 商品購入記録情報と第 2 商品情報とが前記携帯端末の表示画面にて別々のページで切り替え可能に表示されるように前記注文票データが記述されることを特徴とする請求項 2 から 1 7 のいずれか 1 項に記載の電子購入システム。

【請求項 1 9】 前記注文票データの表示情報であるユーザ単位の第 1 商品購入記録情報と第 2 商品情報とが前記携帯端末の表示画面にて同一ページで組で表示されるように前記注文票データが記述されることを特徴とする請求項 2 から 1 7 のいずれか 1 項に記載の電子購入システム。

【請求項 2 0】 前記第 1 販売者システムは前記第 1 商品としてカラオケサービスを提供するシステムであり、

前記第 1 販売者端末装置は通信カラオケ装置であり前記携帯端末からの前記第 1 商品注文情報の受信に応じてカラオケ楽曲演奏処理を行い、

前記第 2 販売者システムは前記第 2 商品として着メロデータを提供するシステムであり、

前記第 2 販売者サーバは前記着メロデータを保持し前記携帯端末からの前記第 2 商品注文情報の受信に応じて前記着メロデータを送信処理することを特徴とする請求項 3 記載の電子購入システム。

【請求項 2 1】 無線通信機能を備えるユーザの携帯端末と、第 1 の商品を販売する第 1 販売者サーバを有する第 1 販売者システムと、第 2 の商品を販売す

る第 2 販売者サーバを有する第 2 販売者システムと、を有するシステムにおける電子購入方法であって、

前記携帯端末がユーザによる操作に基づき前記第 1 商品の注文情報を前記第 1 販売者サーバに送信するステップと、

前記第 1 販売者サーバが前記携帯端末から前記第 1 商品注文情報を受信して前記第 1 商品の提供処理を行い第 1 商品購入の記録を行うステップと、

前記第 1 販売者サーバが前記第 1 商品購入記録情報を参照して、該購入された第 1 商品に前記第 2 商品に関連付ける処理を行い、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報とこの情報に関連付けされた第 2 商品の商品情報とを組で表示情報として含み、前記第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を前記第 2 販売者サーバに送信するよう処理指定を記述した注文票データを作成するステップと、

前記第 1 販売者サーバが前記注文票データを前記携帯端末に送付するステップと、

前記携帯端末において前記注文票データの表示情報を表示するステップと、

前記表示情報中でのユーザによる第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を前記第 2 販売者サーバに送信するステップと、

前記第 2 販売者サーバが前記第 2 商品注文情報を受信して前記第 2 商品の提供処理を行うステップと、

前記第 2 販売者サーバが前記第 1 販売者に対して支払う対価の計算を行い対価情報を含む支払情報を前記第 1 販売者サーバに送信するステップと、

前記第 1 販売者サーバが前記支払情報をもとに前記対価支払いについての確認を行うステップと、を有することを特徴とする電子購入方法。

【請求項 2 2】 無線通信機能を備えるユーザの携帯端末と、第 1 の商品を販売する第 1 販売者サーバ及びこのサーバに接続される複数の第 1 販売者端末とを有する第 1 販売者システムと、第 2 の商品を販売する第 2 販売者サーバと、を有するシステムにおける電子購入方法であって、

前記携帯端末がユーザによる操作に基づき前記第 1 商品の注文情報を前記第 1 販売者端末装置に短距離通信機能を通じて送信するステップと、

前記第 1 販売者端末装置が前記携帯端末から前記第 1 商品注文情報を受信して前記第 1 商品の提供処理を行い第 1 商品購入の記録を行うステップと、

前記第 1 販売者システムが前記第 1 商品購入記録情報を参照して、該購入された第 1 商品に前記第 2 商品を関連付ける処理を行い、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報とこの情報に関連付けされた第 2 商品の商品情報とを組で表示情報として含み、前記第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を前記第 2 販売者サーバに送信するよう処理指定を記述した注文票データを作成するステップと、

前記第 1 販売者システムが前記注文票データを前記携帯端末に送付するステップと、

前記携帯端末において前記注文票データの表示情報を表示するステップと、

前記表示情報中でのユーザによる第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を前記第 2 販売者サーバに送信するステップと、

前記第 2 販売者サーバが前記第 2 商品注文情報を受信して前記第 2 商品の提供処理を行うステップと、

前記第 2 販売者サーバが前記第 1 販売者に対して支払う対価の計算を行い対価情報を含む支払情報を前記第 1 販売者サーバに送信するステップと、

前記第 1 販売者サーバが前記支払情報をもとに前記対価支払いについての確認を行うステップと、を有することを特徴とする電子購入方法。

【請求項 2 3】 無線通信機能を備えるユーザの携帯端末と、第 1 の商品を販売する第 1 販売者サーバを有する第 1 販売者システムと、第 2 の商品を販売する第 2 販売者サーバを有する第 2 販売者システムと、を有するシステムにおける電子購入方法であって、

前記携帯端末がユーザによる操作に基づき前記第 1 商品の注文情報を前記第 1 販売者サーバに送信するステップと、

前記第 1 販売者サーバが前記携帯端末から前記第 1 商品注文情報を受信して前記第 1 商品の提供処理を行い第 1 商品購入の記録を行うステップと、

前記第 2 販売者サーバが前記第 1 商品購入記録情報を第 1 販売者サーバから取得するステップと、

前記第2販売者サーバが前記取得した第1商品購入記録情報を参照して、該購入された第1商品に前記第2商品に関連付ける処理を行い、ユーザ単位の第1商品購入記録情報とこの情報に関連付けされた第2商品の商品情報とを組で表示情報として含み、前記第2商品の商品情報項目の選択動作を契機として第2商品注文情報を前記第2販売者サーバに送信するよう処理指定を記述した注文票データを作成するステップと、

前記第2販売者サーバが前記注文票データを前記携帯端末に送付するステップと、

前記携帯端末において前記注文票データの表示情報を表示するステップと、

前記表示情報中でのユーザによる第2商品の商品情報項目の選択動作を契機として第2商品注文情報を前記第2販売者サーバに送信するステップと、

前記第2販売者サーバが前記第2商品注文情報を受信して前記第2商品の提供処理を行うステップと、

前記第2販売者サーバが前記第1販売者に対して支払う対価の計算を行い対価情報を含む支払情報を前記第1販売者サーバに送信するステップと、

前記第1販売者サーバが前記支払情報をもとに前記対価支払いについての確認を行うステップと、を有することを特徴とする電子購入方法。

【請求項24】 無線通信機能を備えるユーザの携帯端末と、第1の商品を販売する第1販売者サーバを有する第1販売者システムと、第2の商品を販売する第2販売者サーバを有する第2販売者システムと、を有するシステムにおける電子購入方法であって、

前記携帯端末がユーザによる操作に基づき前記第1商品の注文情報を前記第1販売者サーバに送信するステップと、

前記第1販売者サーバが前記携帯端末から前記第1商品注文情報を受信して前記第1商品の提供処理を行い第1商品購入の記録を行うステップと、

前記第2販売者サーバが前記第1商品購入記録情報を第1販売者サーバから取得するステップと、

前記第2販売者サーバが前記取得した第1商品購入記録情報に対する情報料として第1販売者に支払う対価の計算を行い対価情報を含む支払情報を前記第1販

売者サーバに送信するステップと、

前記第 2 販売者サーバが前記取得した第 1 注文購入記録情報を参照して、該購入された第 1 商品に前記第 2 商品に関連付ける処理を行い、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報とこの情報に関連付けされた第 2 商品の商品情報とを組で表示情報として含み、前記第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を前記第 2 販売者サーバに送信するよう処理指定を記述した注文票データを作成するステップと、

前記第 2 販売者サーバが前記注文票データを前記携帯端末に送付するステップと、

前記携帯端末において前記注文票データの表示情報を表示するステップと、
前記表示情報中でのユーザによる第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を前記第 2 販売者サーバに送信するステップと、

前記第 2 販売者サーバが前記第 2 商品注文情報を受信して前記第 2 商品の提供処理を行うステップと、

前記第 1 販売者サーバが前記支払情報をもとに前記対価支払いについての確認を行うステップと、を有することを特徴とする電子購入方法。

【請求項 2 5】 前記第 1 販売者システムが前記第 2 販売者システムから前記第 2 商品の商品情報を取得するステップと、

前記取得した第 2 商品情報と前記第 1 商品情報とのマッチング処理を行って第 1 商品－第 2 商品間の関連を記述した関連付けテーブルを作成・更新するステップと、をさらに有し、

前記注文票データの作成のステップでは前記関連付けテーブルを参照して第 1 商品－第 2 商品間の対応付けを行って作成することを特徴とする請求項 2 1 または 2 2 に記載の電子購入方法。

【請求項 2 6】 前記第 2 販売者システムが前記第 1 販売者システムから前記第 1 商品の商品情報を取得するステップと、

前記取得した第 1 商品情報と前記第 2 商品情報とのマッチング処理を行って第 1 商品－第 2 商品間の関連を記述した関連付けテーブルを作成・更新するステップと、をさらに有し、

前記注文票データの作成のステップでは前記関連付けテーブルを参照して第 1 商品－第 2 商品間の対応付けを行って作成することを特徴とする請求項 2 3 または 2 4 に記載の電子購入方法。

【請求項 2 7】 無線通信機能を備えるユーザの携帯端末に対して第 1 の商品を販売する第 1 の販売者のサーバ装置であって、

前記携帯端末から第 1 商品注文情報を受信して前記第 1 商品の提供処理を行う機能と、

前記第 1 商品の提供処理に伴い、該第 1 商品購入の記録を行う機能と、

前記第 1 商品購入記録情報を参照して、該購入された第 1 商品に第 2 の販売者の販売する第 2 商品に関連付ける処理を行う機能と、

ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報と、該情報に関連付けされた第 2 商品の商品情報とを組で表示情報として含み、前記第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を前記第 2 販売者のサーバ装置に送信するよう処理指定を記述した注文票データを作成する機能と、

前記注文票データを前記携帯端末に送付する機能と、

前記第 2 販売者から送信される対価支払い情報をもとに第 2 販売者による対価支払いについて確認を行う機能とを有することを特徴とするサーバ装置。

【請求項 2 8】 前記第 1 商品の商品情報を保持し、

前記第 2 販売者のシステムから前記第 2 商品の商品情報を取得する機能と、

該取得した第 2 商品情報と前記第 1 商品情報とのマッチング処理を行って第 1 商品－第 2 商品間の関連を記述した関連付けテーブルを作成・更新する機能と、をさらに有し、

前記注文票データの作成の際は前記関連付けテーブルを参照して第 1 商品－第 2 商品間の対応付けを行って作成することを特徴とする請求項 2 7 記載のサーバ装置。

【請求項 2 9】 無線通信機能を備えるユーザの携帯端末に対して第 2 の商品を販売する第 2 の販売者のサーバ装置であって、

前記携帯端末から、第 1 の販売者のシステムが作成した注文票データをもとに発行された第 2 商品注文情報を受信して前記第 2 商品の提供処理を行う機能と、

前記第 1 販売者に対して支払う対価の計算を行い対価情報を含む対価支払情報を前記第 1 販売者のシステムに送信する機能と、を有することを特徴とするサーバ装置。

【請求項 30】 前記第 1 販売者のシステムから第 1 商品購入記録情報を取得する機能と、

前記第 1 商品購入記録情報を参照して、該購入された第 1 商品に第 2 の販売者の販売する第 2 商品を関連付ける処理を行う機能と、

ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報と、該情報に関連付けされた第 2 商品の商品情報とを組で表示情報として含み、前記第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を当該サーバに送信するよう処理指定を記述した注文票データを作成する機能と、

前記注文票データを前記携帯端末に送付する機能と、を有することを特徴とする請求項 29 記載のサーバ装置。

【請求項 31】 前記第 2 商品の商品情報を保持し、

前記第 1 販売者のシステムから第 1 商品の商品情報を取得する機能と、

前記取得した第 1 商品情報と前記第 2 商品情報とのマッチング処理を行って第 1 商品－第 2 商品間の関連を記述した関連付けテーブルを作成・更新する機能と、をさらに有し、

前記注文票データの作成の際は前記関連付けテーブルを参照して第 1 商品－第 2 商品間の対応付けを行って作成することを特徴とする請求項 30 記載のサーバ装置。

【請求項 32】 無線通信機能を備えるユーザの携帯端末に対して第 1 の商品を販売する第 1 の販売者のシステムを構成するものであり、センターのサーバ装置に通信網を介して接続される端末装置であって、

前記サーバ装置と通信し前記第 1 商品の販売に関わる処理を実行する機能と、

前記携帯端末から短距離通信により第 1 商品注文情報を受信し前記第 1 商品の提供処理を行う機能と、

前記第 1 商品の提供処理に伴い該第 1 商品購入の記録を行う機能と、を有することを特徴とする端末装置。

【請求項 33】 前記第 1 商品購入記録情報を参照して、該購入された第 1 商品に第 2 の販売者の販売する第 2 商品に関連付ける処理を行い、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報と、該情報に関連付けされた第 2 商品の商品情報とを組で表示情報として含み、前記第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を第 2 販売者のサーバ装置に送信するよう処理指定を記述した注文票データを作成する機能と、

前記注文票データを短距離通信により前記携帯端末に送付する機能と、をさらに有することを特徴とする請求項 32 記載の端末装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、携帯電話機などの携帯端末を利用してユーザが商品の注文・購入を行うことのできる電子購入システム及び方法、並びにサーバ装置、端末装置に関する。

【0002】

【従来の技術】

携帯電話機などの携帯端末の普及が進んだことにより、ユーザが自身の所持する携帯端末を用いて商品の注文・購入処理を行うことのできる電子購入システムに対するニーズが高まっている。

【0003】

携帯端末を利用した電子購入システムとして、例えば、携帯電話機の備える無線通信機能を用いて商品販売者サーバ等に対して物品やサービスの注文処理を行えるシステムや、携帯電話用の着信メロディデータ（着メロデータ）、画像データやアプリケーションプログラムなどのデジタルデータ（デジタルコンテンツ）の注文処理をサーバに対して行って商品データをダウンロード処理して購入できるシステム等を考えることができる。

【0004】

図 22 に、携帯端末を利用した電子購入システムの一構成例を示す。この電子購入システムは、第 1 の商品（P1）を販売する第 1 の販売者のシステム 101

として、第 1 販売者サーバ（センター装置）1 0 2 と、この第 1 販売者サーバに通信網を介して接続される複数の第 1 販売者端末装置 1 0 4 とを有し、また、第 2 の商品（P 2）を販売する第 2 の販売者のシステム 1 0 5 として、第 2 販売者サーバ（センター装置）1 0 6 を有し、また、ユーザ（商品購入者）の携帯端末（携帯電話機等）1 0 8 を有する。携帯端末 1 0 8 は、無線通信機能により通信網を介して販売者側のサーバあるいは端末装置にアクセス・接続し、商品の注文処理を行うことができる。

【0 0 0 5】

例えば第 1 販売者システム 1 0 1 がカラオケサービス業者で第 1 商品 P 1 がカラオケサービスであり、第 2 販売者システム 1 0 5 が着メロデータ販売業者で第 2 商品 P 2 が着メロデータである場合を説明する。

【0 0 0 6】

第 1 販売者端末装置 1 0 4 は、カラオケボックス等に設置されてカラオケ楽曲演奏サービスを提供する通信カラオケ装置である。第 1 販売者端末装置 1 0 4 は、通信網を介して第 1 販売者サーバ 1 0 2 に接続され各種サービスや処理を行う。第 1 販売者端末装置 1 0 4 は、ユーザによる選曲信号の入力に基づき、要求された楽曲の演奏処理を行う。なお、ここではカラオケ楽曲の演奏処理を含むカラオケサービスを第 1 商品 P 1 として捉えている。また、選曲信号の入力は第 1 商品 P 1 の注文処理として捉えることができる。

【0 0 0 7】

第 2 販売者サーバ 1 0 6 は、Webサーバ等により構成され、商品データ P 2 である携帯電話用着メロデータを保持し、ユーザの携帯端末 1 0 8 からのアクセス及び注文処理に応じて商品データ P 2 を携帯端末 1 0 8 へ配信（ダウンロード）する処理を行う。

【0 0 0 8】

それぞれの販売者システム 1 0 1、1 0 5 は、販売する商品についての情報である商品情報（1 0 3、1 0 7）を所定形式で提供する。商品情報（1 0 3、1 0 7）は、例えば、商品名、説明、価格等の情報を含んだものである。一般に、ユーザによる何らかの形式の商品情報（1 0 3、1 0 7）（デジタル形式、紙

媒体等) の閲覧を通じて商品の注文が実行されることができると考えることができる。例えば商品として携帯電話用着メロデータを購入したいときに、携帯端末において着メロ商品の楽曲名や歌手名、価格(サービス料金)、その他詳細情報等を表示情報として含んだ所定のデジタル形式の商品情報(広告情報)を表示・閲覧し、希望の商品を確認してから注文・購入が実行される場面を想定できる。

【0 0 0 9】

上記のような携帯端末を利用した電子購入システムでの典型的な商品購入処理手順は例えば以下のようなものとなる。ユーザは自身の所持する携帯端末 1 0 8 を操作して所定の商品情報(1 0 3、1 0 7)を閲覧しあるいは商品情報を閲覧することなく直接に、購入希望の商品の選択/決定入力を行う。携帯端末 1 0 8 は、ユーザにより入力指示された商品に関する注文情報を商品販売側のシステム(サーバや端末装置)に対し送信する。注文情報には注文対象商品の I D 等の情報が含まれる。商品販売者側のシステム(1 0 1、1 0 5)では、ユーザの携帯端末 1 0 8 側から注文情報を受信して注文受領処理を行い、注文された商品について商品提供処理を行う。商品提供処理とは、商品が物品の場合なら配送手続き等、商品がサービスの場合ならそのサービスに関わる所定の処理の実行、商品がデジタルデータの場合なら商品データの送信(ダウンロード)処理などのコンピュータで実行される処理を指すものとする。商品として特にデジタルデータを販売する場合は、販売者側システムにおいて注文を受領してから商品データが携帯端末 1 0 8 に送信(ダウンロード)される処理が行われる。商品購入に関する代金支払い・決済処理は、クレジットカードシステムや通信事業者による料金回収サービス等の所定の代金支払い・決済手段を通じて行われる。

【0 0 1 0】

上記のような電子購入システムにおいては、ユーザが携帯端末を利用して商品の注文・購入を行おうとする際、異なる販売者から異なる商品を購入する場合は、それぞれの商品販売者サーバ等へのアクセス及び商品注文処理の手間が必要となる。

【0 0 1 1】

例えば、従来では、カラオケサービスと、着メロデータ配信サービスは、互い

に独立してサービス提供されていた。上記システムで考えると、第 1 商品がカラオケ楽曲演奏サービスであり、第 2 商品が着メロデータである。従来では、ユーザがカラオケサービスを利用して或る楽曲に興味を持ち、その楽曲の着メロデータが欲しくなった場合、携帯端末を利用した W e b 検索サービス等を用いて欲する着メロデータを探す手間が必要であった。

【 0 0 1 2 】

また、従来では、着メロ配信サービス業者（第 2 販売者）は、カラオケサービス業者（第 1 販売者）によるカラオケサービスの提供場所（カラオケボックス等）に、着メロ商品情報リスト（紙媒体）を置くなどして商品の広告を行っていた。この場合、第 2 商品（着メロデータ）の商品情報が第 1 商品（カラオケサービス）の提供場所においてユーザに対し提供されてはいるが、紙媒体による情報であるため、ユーザはその商品情報を通じて第 2 商品に興味を持った場合でも別途第 2 販売者サーバにアクセスを行って第 2 商品の注文・購入の手続きを行う必要があり手間がかかっていた。

【 0 0 1 3 】

上記例の場合、第 1 商品（カラオケサービス）と第 2 商品（着メロデータ）とで、楽曲名や歌手名などの点において商品同士の関連性があるのだが、異なる販売者システムにより商品情報（広告情報）の提供及び商品販売処理が行われているので、ユーザは、第 1 商品に関連する第 2 商品について、自身で販売者や商品情報や商品提供先アドレス等を探してアクセスしたり注文手続きを行う手間が必要であった。

【 0 0 1 4 】

また、一部では、着メロデータ商品の販売者が、予め登録されたユーザあるいは無作為に選んだユーザ等に対して、着メロ商品情報リストを電子メール形式で送りつけることにより商品の広告を行っていた。これにより、多くのユーザが、自身が意図しない電子メールを受けることやあるいは自身の興味の無い商品の情報を受けることについて不快に感じている可能性があった。

【 0 0 1 5 】

上記例では、関連性を有する商品を販売する異なる販売者システムが存在する

とき、ユーザに対する商品情報の提供（広告）という観点から見ると、関連したサービスにはなっておらず、また、ユーザの興味関心に応じた商品情報を提供する処理にはなっていないと言える。

【 0 0 1 6 】

【発明が解決しようとする課題】

本発明は、かかる問題点に鑑みてなされたものであり、携帯電話機などの携帯端末を利用した電子購入システム及び方法において、ユーザが自身の所持する携帯端末を操作して第 1 の販売者から第 1 の商品の注文・購入を行うと、上記購入した第 1 の商品に関連した第 2 の販売者の第 2 の商品の商品情報をユーザが閲覧することができ、またユーザが携帯端末において上記第 2 商品の商品情報を閲覧してその中から購入希望の商品を簡単な操作で注文・購入することができるような、ユーザの興味関心に応じた商品情報提供ができ、関連性を有する商品の販売を促進して、上記第 1 の販売者、第 2 の販売者、及びユーザ（商品購入者）のいずれにとっても利便をもたらすことのできる、携帯端末を利用した電子購入システム及び方法を提供することを主要な目的とする。

【 0 0 1 7 】

【課題を解決するための手段】

かかる目的を達成するために、請求項 1 記載の発明は、無線通信機能を備えるユーザの携帯端末と、第 1 の商品を販売する第 1 販売者システムと、第 2 の商品を販売する第 2 販売者システムと、を有し、ユーザが携帯端末を操作して第 1 販売者システムに対し注文処理を行って第 1 商品を購入したことに基づき、第 1 販売者システムから、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報と、購入された第 1 商品に関連付けした第 2 商品の商品情報とを組で記述した注文票データを携帯端末に対し提供し、ユーザは携帯端末にて注文票データを閲覧でき、第 2 商品の商品情報の項目から選択動作を行うと、それを契機として第 2 販売者システムに対し選択された第 2 商品の注文処理が実行されるものであり、第 2 販売者システムは、第 1 販売者システムに対して第 2 商品の広告効果に対する対価の支払い処理を行うことを特徴としている。

【 0 0 1 8 】

請求項 2 記載の発明は、無線通信機能を備えるユーザの携帯端末と、第 1 の商品を販売する第 1 販売者サーバを有する第 1 販売者システムと、第 2 の商品を販売する第 2 販売者サーバを有する第 2 販売者システムと、を有し、携帯端末は、ユーザによる操作に基づき第 1 商品の注文情報を第 1 販売者サーバに送信する手段を有し、第 1 販売者サーバは、携帯端末から第 1 商品注文情報を受信して第 1 商品の提供処理を行い第 1 商品購入の記録を行う手段と、第 1 商品購入記録情報を参照して、購入された第 1 商品に第 2 商品を関連付ける処理を行い、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報とこの情報に関連付けされた第 2 商品の商品情報とを組で表示情報として含み、第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を第 2 販売者サーバに送信するよう処理指定を記述した注文票データを作成する手段と、注文票データを携帯端末に送付する手段と、を有し、携帯端末は、注文票データの表示情報を表示し、表示情報中でのユーザによる第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を第 2 販売者サーバに送信する手段を有し、第 2 販売者サーバは、第 2 商品注文情報を受信して第 2 商品の提供処理を行う手段と、第 1 販売者に対して支払う対価の計算を行い対価情報を含む対価支払情報を第 1 販売者サーバに送信する手段と、を有し、第 1 販売者サーバは、対価支払情報をもとに対価支払いについての確認を行う手段を有することを特徴としている。

【0019】

請求項 3 記載の発明は、無線通信機能及び短距離通信機能を備えるユーザの携帯端末と、第 1 の商品を販売する第 1 販売者サーバ及びこのサーバに接続される複数の第 1 販売者端末とを有する第 1 販売者システムと、第 2 の商品を販売する第 2 販売者サーバと、を有し、携帯端末は、ユーザによる操作に基づき第 1 商品の注文情報を第 1 販売者端末装置に短距離通信機能を通じて送信する手段を有し、第 1 販売者端末装置は、携帯端末から第 1 商品注文情報を受信して第 1 商品の提供処理を行い第 1 商品購入の記録を行う手段を有し、第 1 販売者システムは、第 1 商品購入記録情報を参照して、購入された第 1 商品に第 2 商品を関連付ける処理を行い、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報とこの情報に関連付けされた第 2 商品の商品情報とを組で表示情報として含み、第 2 商品の商品情報項目の選択

動作を契機として第 2 商品注文情報を第 2 販売者サーバに送信するよう処理指定を記述した注文票データを作成する手段と、注文票データを携帯端末に送付する手段と、を有し、携帯端末は、注文票データの表示情報を表示し、表示情報中のユーザによる第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を第 2 販売者サーバに送信する手段を有し、第 2 販売者サーバは、第 2 商品注文情報を受信して第 2 商品の提供処理を行う手段と、第 1 販売者に対して支払う対価の計算を行い対価情報を含む支払情報を第 1 販売者サーバに送信する手段と、を有し、第 1 販売者サーバは、支払情報をもとに対価支払いについての確認を行う手段を有することを特徴としている。

【 0 0 2 0 】

請求項 4 記載の発明は、無線通信機能を備えるユーザの携帯端末と、第 1 の商品を販売する第 1 販売者サーバを有する第 1 販売者システムと、第 2 の商品を販売する第 2 販売者サーバを有する第 2 販売者システムと、を有し、携帯端末は、ユーザによる操作に基づき第 1 商品の注文情報を第 1 販売者サーバに送信する手段を有し、第 1 販売者サーバは、携帯端末から第 1 商品注文情報を受信して第 1 商品の提供処理を行い第 1 商品購入の記録を行う手段を有し、第 2 販売者サーバは、第 1 商品購入記録情報を第 1 販売者サーバから取得する手段と、取得した第 1 商品購入記録情報を参照して、購入された第 1 商品に第 2 商品を関連付ける処理を行い、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報とこの情報に関連付けされた第 2 商品の商品情報とを組で表示情報として含み、第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を第 2 販売者サーバに送信するよう処理指定を記述した注文票データを作成する手段と、注文票データを携帯端末に送付する手段と、を有し、携帯端末は、注文票データの表示情報を表示し、表示情報中のユーザによる第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を第 2 販売者サーバに送信する手段を有し、第 2 販売者サーバは、第 2 商品注文情報を受信して第 2 商品の提供処理を行う手段と、第 1 販売者に対して支払う対価の計算を行い対価情報を含む支払情報を第 1 販売者サーバに送信する手段と、を有し、第 1 販売者サーバは、支払情報をもとに対価支払いについての確認を行う手段を有することを特徴としている。

【 0 0 2 1 】

請求項 5 記載の発明は、請求項 4 記載の発明において、第 2 販売者システムは、対価支払いの際に、第 1 販売者サーバからの第 1 商品購入記録情報の取得に対する情報料として対価の計算を行うことを特徴としている。

【 0 0 2 2 】

請求項 6 記載の発明は、請求項 2 または 3 に記載の発明において、第 1 販売者システムは、第 2 販売者システムの提供する第 2 商品の商品情報を予め保持し、第 2 商品情報を用いて第 1 商品－第 2 商品間の関連付けと注文票データの作成とを行うことを特徴としている。

【 0 0 2 3 】

請求項 7 記載の発明は、請求項 4 または 5 に記載の発明において、第 2 販売者システムは、第 1 販売者システムの提供する第 1 商品の商品情報を予め保持し、第 1 商品情報を用いて第 1 商品－第 2 商品間の関連付けと注文票データの作成とを行うことを特徴としている。

【 0 0 2 4 】

請求項 8 記載の発明は、請求項 2 から 7 のいずれか 1 項に記載の発明において、注文票データの作成の際には、第 1 商品と第 2 商品との関連を記述した関連付けテーブルを参照して商品間の対応付けを行うことを特徴としている。

【 0 0 2 5 】

請求項 9 記載の発明は、請求項 2 または 3 に記載の発明において、第 1 販売者システムは第 1 商品の商品情報を有し、第 2 販売者システムは第 2 商品の商品情報を有し、第 1 販売者システムは、第 2 販売者システムから第 2 商品情報を取得する手段と、取得した第 2 商品情報と第 1 商品情報とのマッチング処理を行って第 1 商品－第 2 商品間の関連を記述した関連付けテーブルを作成・更新する手段と、をさらに有し、注文票データの作成の際は関連付けテーブルを参照して第 1 商品－第 2 商品間の対応付けを行って作成することを特徴としている。

【 0 0 2 6 】

請求項 1 0 記載の発明は、請求項 4 または 5 に記載の発明において、第 1 販売者システムは第 1 商品の商品情報を有し、第 2 販売者システムは第 2 商品の商品

情報を有し、第2販売者システムは、第1販売者システムから第1商品情報を取得する手段と、取得した第1商品情報と第2商品情報とのマッチング処理を行って第1商品－第2商品間の関連を記述した関連付けテーブルを作成・更新する手段と、をさらに有し、注文票データの作成の際は関連付けテーブルを参照して第1商品－第2商品間の対応付けを行って作成することを特徴としている。

【0027】

請求項11記載の発明は、請求項9または10に記載の発明において、マッチング処理では、商品情報中のテキスト情報同士の比較検索処理を行い、一致するワードを見出した場合に商品を関連付けることを特徴としている。

【0028】

請求項12記載の発明は、請求項2から11のいずれか1項に記載の発明において、第1商品注文情報の送信の際には携帯端末アドレス情報をともに送信し、注文票データの送付の際には携帯端末アドレス情報を宛先として送付することを特徴としている。

【0029】

請求項13記載の発明は、請求項2から12のいずれか1項に記載の発明において、注文票データの作成の際には、注文票データに第2販売者サーバのアドレス情報を記述し、第2商品注文情報の送信の際には、第2販売者サーバアドレス情報を宛先として第2商品注文情報が送信されることを特徴としている。

【0030】

請求項14記載の発明は、請求項2から13のいずれか1項に記載の発明において、注文票データの作成の際には注文票データに第1販売者サーバのアドレス情報を記述し、携帯端末から第2販売者サーバへの第2商品注文情報の送信の際に第1販売者サーバアドレス情報を宛先として用いて第1販売者サーバへも確認用に同一内容のデータが送信され、第1販売者システムは、確認用の第2商品注文情報を参照して対価支払い確認を行うことを特徴としている。

【0031】

請求項15記載の発明は、請求項2から14のいずれか1項に記載の発明において、携帯端末アドレスとして電子メールアドレスを使用し、販売者システムは

注文票データを電子メール形式で電子メールプロトコルを使用して送付処理することを特徴としている。

【0032】

請求項16記載の発明は、請求項2から15のいずれか1項に記載の発明において、第1商品はデジタルデータであり、第1販売者システムは、第1商品注文情報の受信に基づき第1商品データを携帯端末に送信することを特徴としている。

【0033】

請求項17記載の発明は、請求項2から16のいずれか1項に記載の発明において、第2商品はデジタルデータであり、第2販売者サーバは、第2商品注文情報の受信に基づき第2商品データを携帯端末に送信することを特徴としている。

【0034】

請求項18記載の発明は、請求項2から17のいずれか1項に記載の発明において、注文票データの表示情報であるユーザ単位の第1商品購入記録情報と第2商品情報とが携帯端末の表示画面にて別々のページで切り替え可能に表示されるように注文票データが記述されることを特徴としている。

【0035】

請求項19記載の発明は、請求項2から17のいずれか1項に記載の発明において、注文票データの表示情報であるユーザ単位の第1商品購入記録情報と第2商品情報とが携帯端末の表示画面にて同一ページで組で表示されるように注文票データが記述されることを特徴としている。

【0036】

請求項20記載の発明は、請求項3記載の発明において、第1販売者システムは第1商品としてカラオケサービスを提供するシステムであり、第1販売者端末装置は通信カラオケ装置であり携帯端末からの第1商品注文情報の受信に応じてカラオケ楽曲演奏処理を行い、第2販売者システムは第2商品として着メロデータを提供するシステムであり、第2販売者サーバは着メロデータを保持し携帯端末からの第2商品注文情報の受信に応じて着メロデータを送信処理することを特

徴としている。

【 0 0 3 7 】

請求項 2 1 記載の発明は、無線通信機能を備えるユーザの携帯端末と、第 1 の商品を販売する第 1 販売者サーバを有する第 1 販売者システムと、第 2 の商品を販売する第 2 販売者サーバを有する第 2 販売者システムと、を有するシステムにおける電子購入方法であって、携帯端末がユーザによる操作に基づき第 1 商品の注文情報を第 1 販売者サーバに送信するステップと、第 1 販売者サーバが携帯端末から第 1 商品注文情報を受信して第 1 商品の提供処理を行い第 1 商品購入の記録を行うステップと、第 1 販売者サーバが第 1 商品購入記録情報を参照して、購入された第 1 商品に第 2 商品を関連付ける処理を行い、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報とこの情報に関連付けされた第 2 商品の商品情報とを組で表示情報として含み、第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を第 2 販売者サーバに送信するよう処理指定を記述した注文票データを作成するステップと、第 1 販売者サーバが注文票データを携帯端末に送付するステップと、携帯端末において注文票データの表示情報を表示するステップと、表示情報中でのユーザによる第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を第 2 販売者サーバに送信するステップと、第 2 販売者サーバが第 2 商品注文情報を受信して第 2 商品の提供処理を行うステップと、第 2 販売者サーバが第 1 販売者に対して支払う対価の計算を行い対価情報を含む支払情報を第 1 販売者サーバに送信するステップと、第 1 販売者サーバが支払情報をもとに対価支払いについての確認を行うステップと、を有することを特徴としている。

【 0 0 3 8 】

請求項 2 2 記載の発明は、無線通信機能を備えるユーザの携帯端末と、第 1 の商品を販売する第 1 販売者サーバ及びこのサーバに接続される複数の第 1 販売者端末とを有する第 1 販売者システムと、第 2 の商品を販売する第 2 販売者サーバと、を有するシステムにおける電子購入方法であって、携帯端末がユーザによる操作に基づき第 1 商品の注文情報を第 1 販売者端末装置に短距離通信機能を通じて送信するステップと、第 1 販売者端末装置が携帯端末から第 1 商品注文情報を受信して第 1 商品の提供処理を行い第 1 商品購入の記録を行うステップと、第 1

販売者システムが第1商品購入記録情報を参照して、購入された第1商品に第2商品に関連付ける処理を行い、ユーザ単位の第1商品購入記録情報と該情報に関連付けされた第2商品の商品情報とを組で表示情報として含み、第2商品の商品情報項目の選択動作を契機として第2商品注文情報を第2販売者サーバに送信するよう処理指定を記述した注文票データを作成するステップと、第1販売者システムが注文票データを携帯端末に送付するステップと、携帯端末において注文票データの表示情報を表示するステップと、表示情報中でのユーザによる第2商品の商品情報項目の選択動作を契機として第2商品注文情報を第2販売者サーバに送信するステップと、第2販売者サーバが第2商品注文情報を受信して第2商品の提供処理を行うステップと、第2販売者サーバが第1販売者に対して支払う対価の計算を行い該対価情報を含む支払情報を第1販売者サーバに送信するステップと、第1販売者サーバが支払情報をもとに対価支払いについての確認を行うステップと、を有することを特徴としている。

【0039】

請求項23記載の発明は、無線通信機能を備えるユーザの携帯端末と、第1の商品を販売する第1販売者サーバを有する第1販売者システムと、第2の商品を販売する第2販売者サーバを有する第2販売者システムと、を有するシステムにおける電子購入方法であって、携帯端末がユーザによる操作に基づき第1商品の注文情報を第1販売者サーバに送信するステップと、第1販売者サーバが携帯端末から第1商品注文情報を受信して第1商品の提供処理を行い該第1商品購入の記録を行うステップと、第2販売者サーバが第1商品購入記録情報を第1販売者サーバから取得するステップと、第2販売者サーバが取得した第1商品購入記録情報を参照して、購入された第1商品に第2商品に関連付ける処理を行い、ユーザ単位の第1商品購入記録情報と該情報に関連付けされた第2商品の商品情報とを組で表示情報として含み、第2商品の商品情報項目の選択動作を契機として第2商品注文情報を第2販売者サーバに送信するよう処理指定を記述した注文票データを作成するステップと、第2販売者サーバが注文票データを携帯端末に送付するステップと、携帯端末において注文票データの表示情報を表示するステップと、表示情報中でのユーザによる第2商品の商品情報項目の選択動作を契機とし

て第2商品注文情報を第2販売者サーバに送信するステップと、第2販売者サーバが第2商品注文情報を受信して第2商品の提供処理を行うステップと、第2販売者サーバが第1販売者に対して支払う対価の計算を行い該対価情報を含む支払情報を第1販売者サーバに送信するステップと、第1販売者サーバが支払情報をもとに対価支払いについての確認を行うステップと、を有することを特徴としている。

【0040】

請求項24記載の発明は、無線通信機能を備えるユーザの携帯端末と、第1の商品を販売する第1販売者サーバを有する第1販売者システムと、第2の商品を販売する第2販売者サーバを有する第2販売者システムと、を有するシステムにおける電子購入方法であって、携帯端末がユーザによる操作に基づき第1商品の注文情報を第1販売者サーバに送信するステップと、第1販売者サーバが携帯端末から第1商品注文情報を受信して第1商品の提供処理を行い該第1商品購入の記録を行うステップと、第2販売者サーバが第1商品購入記録情報を第1販売者サーバから取得するステップと、第2販売者サーバが取得した第1商品購入記録情報に対する情報料として第1販売者に支払う対価の計算を行い該対価情報を含む支払情報を第1販売者サーバに送信するステップと、第2販売者サーバが、取得した第1注文購入記録情報を参照して、購入された第1商品に第2商品に関連付ける処理を行い、ユーザ単位の第1商品購入記録情報と該情報に関連付けされた第2商品の商品情報とを組で表示情報として含み、第2商品の商品情報項目の選択動作を契機として第2商品注文情報を第2販売者サーバに送信するよう処理指定を記述した注文票データを作成するステップと、第2販売者サーバが注文票データを携帯端末に送付するステップと、携帯端末において注文票データの表示情報を表示するステップと、表示情報中でのユーザによる第2商品の商品情報項目の選択動作を契機として第2商品注文情報を第2販売者サーバに送信するステップと、第2販売者サーバが第2商品注文情報を受信して第2商品の提供処理を行うステップと、第1販売者サーバが支払情報をもとに対価支払いについての確認を行うステップと、を有することを特徴としている。

【0041】

請求項 25 記載の発明は、請求項 21 または 22 に記載の発明において、第 1 販売者システムが第 2 販売者システムから第 2 商品の商品情報を取得するステップと、取得した第 2 商品情報と第 1 商品情報とのマッチング処理を行って第 1 商品－第 2 商品間の関連を記述した関連付けテーブルを作成・更新するステップと、をさらに有し、注文票データの作成のステップでは関連付けテーブルを参照して第 1 商品－第 2 商品間の対応付けを行って作成することを特徴としている。

【0042】

請求項 26 記載の発明は、請求項 23 または 24 に記載の発明において、第 2 販売者システムが第 1 販売者システムから第 1 商品の商品情報を取得するステップと、取得した第 1 商品情報と第 2 商品情報とのマッチング処理を行って第 1 商品－第 2 商品間の関連を記述した関連付けテーブルを作成・更新するステップと、をさらに有し、注文票データの作成のステップでは関連付けテーブルを参照して第 1 商品－第 2 商品間の対応付けを行って作成することを特徴としている。

【0043】

請求項 27 記載の発明は、無線通信機能を備えるユーザの携帯端末に対して第 1 の商品を販売する第 1 の販売者のサーバ装置であって、携帯端末から第 1 商品注文情報を受信して第 1 商品の提供処理を行う機能と、第 1 商品の提供処理に伴い第 1 商品購入の記録を行う機能と、第 1 商品購入記録情報を参照して、その購入された第 1 商品に第 2 の販売者の販売する第 2 商品を関連付ける処理を行う機能と、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報と、その情報に関連付けされた第 2 商品の商品情報とを組で表示情報として含み、第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を第 2 販売者のサーバ装置に送信するよう処理指定を記述した注文票データを作成する機能と、注文票データを携帯端末に送付する機能と、第 2 販売者から送信される対価支払い情報をもとに第 2 販売者による対価支払いについて確認を行う機能とを有することを特徴としている。

【0044】

請求項 28 記載の発明は、請求項 27 記載の発明において、第 1 商品の商品情報を保持し、第 2 販売者のシステムから第 2 商品の商品情報を取得する機能と、取得した第 2 商品情報と第 1 商品情報とのマッチング処理を行って第 1 商品－第

2 商品間の関連を記述した関連付けテーブルを作成・更新する機能と、をさらに有し、注文票データの作成の際は関連付けテーブルを参照して第 1 商品－第 2 商品間の対応付けを行って作成することを特徴としている。

【 0 0 4 5 】

請求項 2 9 記載の発明は、無線通信機能を備えるユーザの携帯端末に対して第 2 の商品を販売する第 2 の販売者のサーバ装置であって、携帯端末から、第 1 の販売者のシステムが作成した注文票データをもとに発行された第 2 商品注文情報を受信して第 2 商品の提供処理を行う機能と、第 1 販売者に対して支払う対価の計算を行い対価情報を含む対価支払情報を第 1 販売者のシステムに送信する機能と、を有することを特徴としている。

【 0 0 4 6 】

請求項 3 0 記載の発明は、請求項 2 9 記載の発明において、第 1 販売者のシステムから第 1 商品購入記録情報を取得する機能と、第 1 商品購入記録情報を参照して、その購入された第 1 商品に第 2 の販売者の販売する第 2 商品を関連付ける処理を行う機能と、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報と、その情報に関連付けされた第 2 商品の商品情報とを組で表示情報として含み、第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を当該サーバに送信するよう処理指定を記述した注文票データを作成する機能と、注文票データを携帯端末に送付する機能と、を有することを特徴としている。

【 0 0 4 7 】

請求項 3 1 記載の発明は、請求項 3 0 記載の発明において、第 2 商品の商品情報を保持し、第 1 販売者のシステムから第 1 商品の商品情報を取得する機能と、取得した第 1 商品情報と第 2 商品情報とのマッチング処理を行って第 1 商品－第 2 商品間の関連を記述した関連付けテーブルを作成・更新する機能と、をさらに有し、注文票データの作成の際は関連付けテーブルを参照して第 1 商品－第 2 商品間の対応付けを行って作成することを特徴としている。

【 0 0 4 8 】

請求項 3 2 記載の発明は、無線通信機能を備えるユーザの携帯端末に対して第 1 の商品を販売する第 1 の販売者のシステムを構成するものであり、センターの

サーバ装置に通信網を介して接続される端末装置であって、サーバ装置と通信し第 1 商品の販売に関わる処理を実行する機能と、携帯端末から短距離通信により第 1 商品注文情報を受信し第 1 商品の提供処理を行う機能と、第 1 商品の提供処理に伴い第 1 商品購入の記録を行う機能と、を有することを特徴としている。

【0 0 4 9】

請求項 3 3 記載の発明は、第 1 商品購入記録情報を参照して、その購入された第 1 商品に第 2 の販売者の販売する第 2 商品に関連付ける処理を行い、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報と、その情報に関連付けされた第 2 商品の商品情報とを組で表示情報として含み、第 2 商品の商品情報項目の選択動作を契機として第 2 商品注文情報を第 2 販売者のサーバ装置に送信するよう処理指定を記述した注文票データを作成する機能と、注文票データを短距離通信により携帯端末に送付する機能と、をさらに有することを特徴としている。

【0 0 5 0】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を添付図面を参照しながら詳細に説明する。以下の実施形態の電子購入システムにおいて本発明の電子購入方法で処理が実行される。図 1 は、本発明の第 1 の実施の形態における電子購入システム 1 0 0 の構成を示す図である。第 1 の実施形態の電子購入システム 1 0 0 は、第 1 の販売者の情報処理システム（以下、第 1 販売者システム）1 0、第 2 の販売者の情報処理システム（以下、第 2 販売者システム）2 0、ユーザの携帯端末 3 0 の三者を基本的な構成要素とする。これらは公衆回線網等の通信ネットワークを介して接続され、各要素間で所定の通信処理が行われる。ユーザの携帯端末 3 0 は、携帯電話機等の無線端末装置であり、移動ノードである。

【0 0 5 1】

第 1 販売者システム 1 0 は、第 1 の商品（P 1 とする）を販売する。特に、第 1 の販売者のサーバ装置（以下、第 1 販売者サーバ）S 1 において第 1 商品 P 1 の購入に関する注文受け付け・受領処理及び第 1 商品 P 1 の提供処理を行う。第 1 の商品 P 1 は、物品、サービス、デジタルデータ等いずれでも良い。商品 P 1 の販売手続きにおける電子的に処理可能な部分に関しては第 1 販売者システム

1 0 内において情報処理される。

【 0 0 5 2 】

第 2 販売者システム 2 0 は、第 2 の商品（P 2 とする）を販売する。特に、第 2 の販売者のサーバ装置（以下、第 2 販売者サーバ）S 2 において第 2 商品 P 2 の購入に関する注文受け付け・受領処理及び第 2 商品 P 2 の提供処理を行う。第 2 の商品 P 2 は、物品、サービス、デジタルデータ等いずれでも良い。商品 P 2 の販売手続きにおける電子的に処理可能な部分に関しては第 2 販売者システム 2 0 内において情報処理される。

【 0 0 5 3 】

携帯端末 3 0 は、電子購入システム 1 0 0 を利用して商品（P 1、P 2）の購入を行うユーザ（購入者）の所持する無線端末装置であり、携帯電話機や P D A 等の無線通信機能を備えた移動可能タイプの装置が該当する。以下では主に携帯端末 3 0 が携帯電話機であると想定して説明する。

【 0 0 5 4 】

本発明の電子購入システムは、ユーザ（商品購入者）の携帯端末（3 0）、第 1 商品を販売する第 1 販売者システム（1 0）、及び第 2 商品を販売する第 2 販売者システム（2 0）の三者の間において、ユーザの携帯端末による第 1 販売者システムからの第 1 商品の注文・購入に基づき、ユーザの第 1 商品購入結果の記録情報とその購入された第 1 商品に関連した第 2 商品の商品情報とを組で含んだ情報データを作成してユーザの携帯端末に送付する。ユーザは携帯端末でその情報データを閲覧して第 1 商品購入記録情報を確認できると共にそれと組の第 2 商品の商品情報を見ることができる。この情報データはマークアップ言語等で記述され電子メール等の所定形式で送付される。上記情報データは、第 2 商品の商品情報の項目の選択動作を契機として対応する注文情報が自動発行されるように記述されており、ユーザは、選択・クリック等の簡単な操作で希望の第 2 商品の注文を実行できる。ユーザの操作を契機として第 2 商品の注文情報が発行されて第 2 販売者システムに対して送信される。上記情報データは、第 2 商品の注文が実行可能なように記述されているので、以下、注文票データ（N）と呼ぶことにする。第 2 販売者は当該システムを利用して売り上げた第 2 商品の数などの所定の

基準に基づき第 1 販売者システムに対して対価（第 2 商品広告効果に対する対価）の支払を行う。第 1 販売者からユーザの携帯端末への上記情報データの送付の際は、この情報データの形式及び送付処理で使用するプロトコルに対応した、携帯端末のアドレス情報が必要となるが、そのアドレス情報は第 1 商品の注文処理の際に第 1 販売者システム側に送信される。以上のような点が本発明の大きな特徴である。

【 0 0 5 5 】

本発明のシステムにおいてユーザの携帯端末に送付されるのは、あくまでユーザによる第 1 商品の購入記録情報とそれに関連する（本システムによって関連付けされた）第 2 商品の商品情報との組であり、ユーザが特に興味の無い第 2 商品の商品情報が無作為に送付される訳ではないため、そのような一方向的な商品情報提供手法（広告手法）のような煩わしさはない。また、上記情報データによりユーザに対し第 2 商品の購入を促すことができる（第 2 商品の広告効果がある）。ユーザは、自身の利用・購入した第 1 商品の記録情報と、それに対応する第 2 商品の商品情報とを見比べて第 2 商品に興味が生じた場合はその注文を実行することができる。また、ユーザは特に気が向かなければ関連第 2 商品の商品情報を見る必要はないという自由度がある。また、第 2 商品の注文を簡単な操作（選択確定や 1 クリック等の操作）で行えるため便利である。

【 0 0 5 6 】

第 1 商品 P 1 を販売する第 1 販売者と、第 2 商品 P 2 を販売する第 2 販売者とで、何らかの関連性を有する（関連性を見出せる）ような商品をそれぞれ販売している場合に、本電子購入システムを適用して商品間の関連付けを行ってユーザに対して商品の販売が行われる。商品 P 1 - P 2 間の関連付けは、第 1 商品購入記録情報（T 1）と第 2 商品情報（L 2）とのマッチングや、商品情報（L 1、L 2）同士のマッチング処理等により行う。また、第 1 商品 - 第 2 商品間の関連を記述した関連付けテーブル R を作成して第 1 販売者システム 1 0 内あるいは第 2 販売者システム 2 0 内に保持してそれを必要に応じて参照して商品対応付けを行う。

【 0 0 5 7 】

図2を参照して第1の実施形態の電子購入システム100での処理の概要を説明する。まず、ユーザが自身の所持する携帯端末30を操作して第1販売者システム10の第1販売者サーバS1に対して第1商品P1の購入のための注文処理（注文情報aの送信処理）を行う（図1-（1））。注文情報aには携帯端末30のアドレス情報である携帯端末アドレス情報A3が含まれる。ユーザによる第1商品P1の購入処理＝第1販売者による注文情報aを受領しての商品P1提供処理（同（2））に併せて、第1販売者システム10においてユーザの第1商品P1の購入結果に関する情報がテーブルT1に記録される（同（3））。ユーザ単位の第1商品購入記録情報T1'と、その購入記録された第1商品P1に関連付けされた第2商品P2の商品情報L2'とが表示情報として記述された情報データ（注文票データN）がマークアップ形式、電子メール形式等で作成され（同（4））、ユーザの携帯端末30に対して携帯端末アドレス情報A3を宛先情報として用いて送付される（同（5））。

【0058】

一方、ユーザの携帯端末30では、受信した注文票データNを随時表示でき、ユーザは、注文票Nの表示情報を閲覧して、第1商品P1の購入記録情報T1'を参照することができると共に、自身が購入した第1商品P1に関連した別販売者の第2商品P2の商品情報L2'を参照することができる。第2商品情報L2'は、ユーザによる選択確定操作等を契機として商品項目に対応する注文情報bが発行されて第1販売者サーバS2に対し送信処理される形式のデータとして構成されており、ユーザは購入希望の第2商品P2の項目を選択して注文を実行することができる（同（6）、（7））。

【0059】

第2販売者システム20では、携帯端末30からの注文情報bの受領に応じて第2商品P2の提供処理を行う（同（8））。また併せてユーザによる第2商品P2の購入に関する情報の記録をテーブルT2に行う（同（9））。

【0060】

第1商品P1と第2商品P2とが関連付けされることにより第2販売者は第1販売者から第2商品の広告効果を得ているのでその対価の支払い処理を行う。第

2 販売者システム 2 0 は、所定タイミングで、第 1 販売者システム 1 0 に対して、第 2 商品の販売結果等の所定の基準に基づき広告効果に対する対価の計算を行い対価支払い情報 c を送信する（同（1 0））。

【0 0 6 1】

次に、いくつかの条件等について説明する。本発明において、第 1 の商品 P 1 は、物品、サービス、デジタルデータ等いずれでも良い。また、第 2 の商品 P 2 も、物品、サービス、デジタルデータ等いずれでも良い。「商品購入処理」として、商品がデジタルデータの場合は、注文情報の送信から商品データの受信までを含む手続きとする。また、商品が物品やサービスの場合は、物品の取得やサービスの実行・終了までを含む手続きとする。「商品注文処理」としては、商品が物品、サービス、デジタルデータなどいずれの形式であるかに関わらず、注文情報が販売者側サーバに対して送信され、受領される処理であるとする。販売者システム側での注文受領後は商品の性格に応じて異なる商品提供処理が行われる。「商品提供処理」として、商品がデジタルデータの場合なら、注文情報の受信・受領に基づき即時あるいは所定処理完了後にユーザの携帯端末 3 0 に対して商品データを送信（ダウンロード）する処理がある。なお商品が物品の場合の物品配送や、商品購入に伴う代金支払い・決済処理等は本発明に特徴の概念の範囲ではなく他システムが使用される。

【0 0 6 2】

以下、必要に応じて、第 1 商品がカラオケサービス、第 2 商品が着メロデータである場合を例に説明する。

【0 0 6 3】

本発明で扱う対象となる商品 P 1、P 2 は、それぞれ別販売者により販売される商品であるが、何らかの関連性を有しているものである。関連性は、商品情報同士のマッチング処理等により見出される。図 9、図 1 0 に商品情報 L 1、商品情報 L 2 の例をそれぞれ示す。商品情報のマッチング処理により第 1 商品－第 2 商品間の関連付けがなされ、その関係・対応を示す関連付けテーブル R が作成されてシステム内に保持される。第 1 の実施形態のシステムでは、関連付けテーブル R を予め第 1 販売者システム 1 0 内に保持する。

【 0 0 6 4 】

関連付けテーブル R は、人間の作業により関連付け作成する場合と、コンピュータによる情報処理により作成処理する場合とがある。第 1 の実施形態のシステム 1 0 0 では、関連付けテーブル R は上記いずれの手法により作成されても良い。

【 0 0 6 5 】

また、予め関連付けテーブル R を作成しておいて第 1 販売者システム 1 0 内あるいは第 2 販売者システム 2 0 内に保持しておく場合と、ユーザによる商品購入の発生に伴って随時、商品 P 1 - P 2 間の関連付け処理を実行する場合とが考えられる。これに関してもいずれの手法でも良いが、第 1 の実施形態のシステム 1 0 0 では、予めコンピュータあるいは人間による第 1 商品情報 L 1 と第 2 商品情報 L 2 とのマッチング処理等により関連付けテーブル R が作成されており、それを第 1 販売者システム 1 0 内に保持し、ユーザによる第 1 商品購入が発生した際にその関連付けテーブル R を参照し、テーブル R に記述されている関連付け情報に基づきユーザの購入した第 1 商品 P 1 に第 2 商品 P 2 を対応付けて注文票データ N を作成する。

【 0 0 6 6 】

図 8 に関連付けテーブル R の例を示す。商品の商品 ID（識別子）で識別し、商品間の関係・対応をリンクで示した。テーブル R の形式はどのようなものでも良い。便宜的に第 1 商品 ID（p 1）の値を p 1 - x の形で、第 2 商品 ID（p 2）の値を p 2 - y の形で示した。商品 P 1 - P 2 間で完全に 1：1 対応になる場合もあるし、それに限らず、1つの商品 P 1 に複数の商品 P 2 が関連付けされる場合、複数の商品 P 1 に 1つの商品 P 2 が関連付けされる場合等も有り得る。

【 0 0 6 7 】

電子購入システム 1 0 0 では、ユーザが携帯端末 3 0 を操作して第 1 販売者サーバ S 1 に対し第 1 商品 P 1 の注文処理を実行して第 1 商品の購入を行うと、第 1 商品購入記録情報を第 1 販売者システム 1 0 内のテーブル T 1 に記録して購入履歴として管理する。第 1 販売者システム 1 0 では、ユーザによる第 1 商品購入記録をもとに、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報 T 1' とそれに関連付けされ

た第 2 商品の商品情報である第 2 商品情報 L 2' とを組で表示情報として含んだ情報を記述した注文票データ N を作成し、これをユーザの携帯端末 3 0 へ送付する。これは、ユーザ側から見ると、自身が購入した第 1 商品 P 1 に関する購入記録情報（購入履歴及びその他詳細情報等）が届くことであり、まずは第 1 商品販売サービスにおけるサービス拡張であると見なせる。そしてさらに第 1 商品購入記録情報 T 1' と組で関連第 2 商品の商品情報 L 2' が提供され、第 2 商品の商品情報提供処理（広告処理）と結合したものとなっている。具体例では、ユーザがカラオケサービス（第 1 商品）を受けた（＝購入した）行為に基づきそれに関する情報が第 1 商品購入記録情報 T 1 として第 1 販売者システム 1 0（サーバ S 1）に記録され、ユーザのカラオケサービスの購入記録（利用記録）情報 T 1' と、利用したカラオケ楽曲に関連する着メロデータ（第 2 商品）（特に同一楽曲の着メロデータ）の商品情報 L 2' を組で含む注文票データ N が作成されてユーザの携帯端末 3 0 へ送付される。

【 0 0 6 8 】

携帯端末アドレス情報（ユーザ携帯アドレス情報）A 3 は、例えば電子メールアドレスなど、本システム中において携帯端末 3 0 を一意に特定する I D（識別子）となる情報であり、かつ、携帯端末 3 0 に対し注文票データ N 等を送付する際に宛先として使用するものである。この携帯端末アドレス情報 A 3 は、携帯端末 3 0 から第 1 販売者システム 1 0 への第 1 商品 P 1 の注文処理の際に送信される。つまり第 1 商品注文情報 a 内に記述されるかあるいは第 1 商品注文情報 a と同時に送信される。

【 0 0 6 9 】

再び図 2 を参照して、本電子購入システム 1 0 0 においてユーザが商品の購入を行う場合の一連の処理についてその動作を詳細に説明する。まず、処理（1）として、ユーザは、自身の所持する携帯端末 3 0 を操作し、第 1 販売者システム 1 0 の第 1 販売者サーバ S 1 に対して第 1 商品 P 1 の注文処理を実行する。携帯端末 3 0 から第 1 販売者サーバ S 1 に対し、第 1 商品注文情報 a が送信される。第 1 商品商品情報 a には、少なくとも、注文対象の第 1 商品の商品 I D p 1、及び、携帯端末アドレス情報 A 3 が含まれる（図 1 2）。またその他のユーザ情報

等が含まれる形態でも良い。なお、第1商品の注文処理の前に、携帯端末30において第1商品に関する所定の商品情報(L1等)を表示・閲覧させてその中から第1商品P1に関する注文を実行させるような処理があっても良い。

【0070】

なお、携帯端末アドレス情報A3は、第1販売者システム10が携帯端末30に対し注文票データNを送付する際に主に使用されるアドレス情報であり、本電子購入システムにおけるその他の通信処理のステップ(第1商品注文情報aの送信処理や第2商品注文情報bの送信処理時など)においては、そこで使用する通信プロトコルに応じて必要な送信元及び送信先アドレス情報が使用される。

【0071】

次に、処理(2)として、第1販売者サーバS1における注文情報aの受信及び注文受領処理に基づき、要求された第1商品P1をユーザに対して提供する商品提供処理が行われる。商品がデジタルデータの場合ならデータ送信処理(ダウンロード処理)、物品の場合なら配送手続き処理、サービスの場合なら所定サービス処理の実行などである。

【0072】

次に、処理(3)として、第1販売者システム10では、ユーザによる商品P1の注文及び購入に伴い、第1商品購入記録テーブルT1にユーザによる商品購入に関する情報の記録を行う。ユーザが商品P1におけるどの商品(商品IDp1で識別)をいつ購入したか等の情報が記録される(図6)。なお、携帯端末30からの注文受領のタイミングでテーブルT1への記録処理を行うなどでも良い。

【0073】

次に、処理(4)として、ユーザによる商品P1の購入後、所定のタイミング(所定時間経過、所定数の商品購入等)で、第1商品購入記録情報T1(ユーザ単位の第1商品購入記録情報T1')、第1商品-第2商品関連付けテーブルR、第2商品情報L2等を参照して、ユーザが購入した第1商品P1に関連する第2商品の対応付けを行う。商品間の関連付けがテーブルRで予めなされている形態の場合はテーブルRを参照すれば対応付けを行うことができる。商品購入に伴

い随時関連付けを実行する形態の場合は、商品関連付け処理を新たに実行して関連付け・対応付けを行う。

【 0 0 7 4 】

そして、第 1 商品購入記録情報 T 1 から抽出したユーザ単位の第 1 商品購入記録情報 T 1' と、それに対応付けされた第 2 商品 P 2 の商品情報 L 2' とを表示情報として含んだ形式の注文票データ N の作成を行う。注文票データ N は、例えば電子メール＋添付ファイルの形式や、所定のマークアップ言語で記述された形式等により構成される。第 1 販売者システム 1 0 は、第 2 商品情報 L 2 を第 2 販売者システム 2 0 から予め取得して保持しておくなどし、それを利用して第 2 商品情報 L 2' を作成することができる。注文票データ N は、特に第 2 商品の項目が選択・クリックされる等の動作を契機として対応する注文情報 b が発行されるよう処理指定が内部情報として記述される。

【 0 0 7 5 】

次に、処理（5）として、第 1 販売者システム 1 0 は、作成した注文票データ N を携帯端末アドレス情報 A 3 をもとに携帯端末 3 0 に送付する。送付処理には注文票データ N の形式に対応した所定の通信プロトコルが使用される。例えば注文票データ N を電子メール＋添付ファイルの形式で作成する形態の場合、アドレス情報 A 3 として電子メールアドレスを用い、送信処理には所定の電子メールプロトコルを用いる。携帯端末 3 0 は、端末の備える無線通信機能を通じて注文票データ N を受信しメモリに記憶する。

【 0 0 7 6 】

次に、処理（6）として、携帯端末 3 0 において、第 1 販売者システム 1 0 から受信しメモリに記憶した注文票データ N について、ユーザによる操作等に基づき端末表示画面への出力表示処理を行い、注文票データ N の表示情報をユーザに閲覧させる。注文票データ N は、表示情報と表示されない内部情報とを持ち、表示情報として、上記第 1 商品購入記録情報 T 1' と第 2 商品情報 L 2' を表示する。両方の情報を組で一覧として同時に表示する形態でも良いし、別々の画面で表示する形態でも良い。ユーザは、表示画面にて、自身の購入（利用）した第 1 商品 P 1 について確認できると共に、それに関連付けされた第 2 商品

P 2 の商品情報 L 2 ' を見ることができる。ユーザは、購入希望の第 2 商品 P 2 が商品情報 L 2 ' 中に存在する場合は、その商品項目を選択して購入決定する簡単な操作を携帯端末 3 0 にて行う。

【 0 0 7 7 】

次に、処理（7）として、ユーザにより購入希望の第 2 商品の項目が選択され購入確定の操作がなされると、携帯端末 3 0 は、注文票データ N に記述されている各種の情報に基づき、選択された第 2 商品に対応する第 2 商品注文情報 b を発行して第 2 販売者サーバ S 2 に対して送信する。注文票データ N には、第 2 販売者サーバのアドレス情報 A 2 や、第 2 商品 I D p 2 等の情報が内部情報として記述されており、また、注文情報 b の発行、送信処理の指示も記述されているのでそれに基づき携帯端末 3 0 で処理が行われる。

【 0 0 7 8 】

次に、処理（8）として、第 2 販売者システム 2 0 の第 2 販売者サーバ S 2 では、携帯端末 3 0 から注文情報 b を受信して注文受領処理を行い、要求された第 2 商品 P 2 についてユーザに提供する商品提供処理を行う。

【 0 0 7 9 】

次に、処理（9）として、第 2 販売者システム 2 0 において、ユーザによる第 2 商品 P 2 の購入に伴い、第 2 商品購入記録テーブル T 2 にユーザによる商品購入に関する情報の記録を行う。ユーザが商品 P 2 におけるどの商品（商品 I D で識別）をいつ購入したか等の情報が記録される。なお、携帯端末 3 0 からの注文受領のタイミングで記録処理を行うなどでも良い。

【 0 0 8 0 】

次に、処理（10）として、第 2 販売者システム 2 0 は、所定タイミングで、第 2 商品購入記録テーブル T 2 等の情報を参照して第 2 商品 P 2 の販売の状況について確認し、第 2 商品 P 2 の販売実績等の所定の基準に基づき、第 1 販売者に対して支払う対価（＝第 2 商品 P 2 の広告効果に対する対価）の計算を行い、支払われる対価等の情報を含む対価支払い情報 c を第 1 販売者システム 1 0 に対し送信する。第 1 販売者システム 1 0 側では、受信した対価支払い情報 c に基づき、所定基準に基づく対価が正常に支払われていることの確認処理を行う。システ

ム 1 0 0 における動作の流れは以上の通りである。

【 0 0 8 1 】

次に、電子購入システム 1 0 0 における各構成要素の機能ブロック構成及び処理等について説明する。

【 0 0 8 2 】

図 3 に本発明の実施形態のシステムにおける携帯端末 3 0 の機能ブロック構成を示す。携帯端末 3 0 は、無線通信機能 3 1、第 1 商品注文機能 3 2、注文票受信記憶機能 3 3、注文票表示機能 3 4、第 2 商品注文機能 3 5 等を有する。その他、図示していないが、C P U 等の制御処理装置、R O M、R A M 等のメモリ装置、キー入力装置等の入力手段、ディスプレイ装置等の出力手段、アンテナ及び無線通信処理回路等を備える。プログラム制御により各種機能が制御される。なお、点線で区切って示したのは他の実施形態において備える機能である。

【 0 0 8 3 】

携帯端末 3 0 は、無線通信機能 3 1 を通じて他の携帯端末 3 0 等と音声通信を行ったり（携帯電話機の場合）、またデータ通信により W e b 情報を参照したり電子メールの送受信を行うなどの処理が可能である。携帯端末 3 0 と、第 1 販売者サーバ S 1 あるいは第 2 販売者サーバ S 2 との通信処理において、無線通信機能 3 1 を使用する。

【 0 0 8 4 】

第 1 商品注文機能 3 2 は、無線通信機能 3 1 等を用いて、第 1 販売者システム 1 0 に対して第 1 商品 P 1 の注文処理を実行する機能である。第 1 商品 P 1 の注文の実行時に、第 1 商品注文情報 a を第 1 販売者サーバ S 1 に対して送信する処理を行う。このとき、注文情報 a に、携帯端末アドレス情報 A 3 を含んだ形で注文処理が行われる。時間的に後に、注文情報 a 中に含まれた携帯端末アドレス情報 A 3 を用いて、第 1 販売者システム 1 0 側から携帯端末 3 0 に対し注文票データ N が送付される。

【 0 0 8 5 】

注文票受信記憶機能 3 3 は、無線通信機能 3 1 等を通じて、第 1 販売者システム 1 0 から送付される注文票データ N を受信し、端末内のメモリに記憶して保持

しデータを管理する処理を行う。注文票データ N の形式に応じたデータ受信処理となる。メモリに保持された注文票データ N は、ユーザによる操作等に応じて読み出して表示装置画面への出力表示が可能である。複数の注文票データ N を保持することも行う。ユーザは、携帯端末 30 で受信した注文票データ N を好きなタイミングで閲覧することができ、特に望まなければ閲覧する必要はない。また、機能 33 として、ユーザが必要なければ注文票データ N を消去できる機能を備えても良い。注文票データ N の消去がユーザにより操作指示された場合、注文票受信記録機能 33 は、メモリに保持している注文票データ N のうち指定のものを消去する処理を行う。

【0086】

注文票表示機能 34 は、第 1 販売者システム 10 から送付された注文票データ N について携帯端末 30 の表示装置画面に出力表示する機能である（端末 30 が液晶ディスプレイ等の所定の表示装置を備えていることが前提となっている）。注文票表示機能 34 では、ユーザの操作に基づき注文票 N の内容（表示情報）を画面に表示する処理を行う。また、注文票 N を端末 30 に複数保持している場合などにその中から選択表示する制御を行う機能をさらに備えていても良い。携帯端末 30 における注文票 N の表示例を図 14 に示す。注文票 N の表示情報として、第 1 商品購入記録情報 L1' と、それに関連付けされた第 2 商品の商品情報 L2' とを含んだ情報が注文票データの構造に基づいた所定の表示形式で端末 30 の表示装置画面に表示される。

【0087】

第 2 商品注文機能 35 は、端末 30 の表示装置画面に表示された注文票 N の表示情報中からユーザにより第 2 商品 P2 の注文が選択決定されたときに、選択された第 2 商品 P2 に関する注文情報 b を注文票データ N 中の内部記述情報をもとに発行し、その注文情報 b を第 2 販売者システム 20（第 2 販売者サーバ S2）に対して送信する処理を無線通信機能 31 等を通じて実行する。第 2 商品注文情報 b は、電子メール、HTTP によるアクセス等の所定の形式となる。第 2 商品注文情報 b の形式に応じたデータ送信処理となる。注文票データ N には、表示されない内部情報として、第 2 販売者サーバアドレス情報 A2 や第 2 商品 ID p2

、第1販売者サーバアドレス情報A1（確認用）等の情報及び携帯端末30で実行させる処理を指定する処理指定情報が商品項目ごとに対応付けられて記述されているので、携帯端末30ではそれらの情報に基づきユーザにより選択された第2商品P2の注文情報bを発行して注文処理を実行する。

【0088】

第2商品注文情報bには、宛先情報として第2販売者サーバアドレス情報A2、注文対象商品のIDである第2商品IDp2、確認のための第1販売者サーバアドレス情報A1、第2商品P2の提供処理のためにサーバS2に参照される携帯端末アドレス情報A3、その他必要なユーザ情報や注文の意志を示すメッセージやコード等の情報が含まれる。第2商品注文情報bの例は図13に示される。

【0089】

第1販売者サーバS1は、第1商品販売機能11、第1商品販売記録機能12、注文票作成機能13、注文票送付機能14、対価支払い確認機能15等を有する。なお点線で区切って示したのは他の実施形態において備える機能である。

【0090】

第1商品販売機能11は、第1商品P1の販売を行う機能であり、サーバ機能により第1商品の注文のアクセスを受け付けて、注文情報aの受信に基づき注文受領処理を行い、商品P1の性格に応じた商品提供処理を行う機能である。特に商品P1がデジタルデータの場合は、商品データを携帯端末30に送信（ダウンロード）する処理がある。なお図中に示した第1商品P1には商品の販売手続きに関わる情報群を含むものとする。

【0091】

第1商品販売記録機能12は、第1商品P1の販売（＝ユーザによる購入）に伴い第1商品購入記録テーブルT1にユーザによる第1商品P1の購入に関する情報の記録を行う機能である。図6に、第1商品購入記録テーブルT1について示す。テーブルT1には、ユーザの携帯端末アドレス情報A3、第1商品IDp1（具体例の場合ではカラオケ楽曲の選曲番号及び楽曲名、歌手名等のテキスト情報）、購入日時などその他情報を含むレコードが随時追加記録される。

【0092】

テーブル T 1 は、特に、第 1 販売者システム 1 0 を利用する全ユーザについての第 1 商品の購入記録であり、ユーザによる第 1 商品の注文・購入（＝第 1 販売者による第 1 商品の販売）の発生に伴い 1 件ずつレコードが追加記録される。これは第 1 販売者システム 1 0 における第 1 商品販売処理の履歴情報と言い換えることもできる。図では例として、1 件のレコードとして、ユーザの携帯端末アドレス情報 A 3、選曲番号（＝第 1 商品 I D）、楽曲名・歌手名のテキスト情報、購入日時等の情報が記録されている。なおここでは、第 1 商品 I D は選曲番号によって表現されている。

【 0 0 9 3 】

また、図 7 は、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報を記録するテーブル T 1' を示す図である。テーブル T 1' は、注文票 N としてユーザ単位の第 1 商品購入記録情報を記述するために使用される。第 1 商品販売記録機能 1 2 は、第 1 商品購入記録テーブル T 1 を第 1 販売者システム 1 0 内に保持管理する。

【 0 0 9 4 】

テーブル T 1' は、特に、ユーザ単位の第 1 商品の購入記録であり、全ユーザによる購入記録であるテーブル T 1 から抽出可能である。図では例として、ユーザを識別するユーザ I D ともなる携帯端末アドレス情報 A 3 と共に、選曲番号（＝第 1 商品 I D）、楽曲名・歌手名のテキスト情報、購入日時等からなるレコードが購入数分抽出されている。特に、購入日時情報等の所定の基準に基づきレコードを整列する処理等の変換を行ってユーザに対して提供する情報とする。なお、最初からユーザ単位で購入記録を行うように処理する形態でも良い。

【 0 0 9 5 】

注文票作成機能 1 3 は、所定タイミングで注文票データ N を作成する処理を行う。第 1 商品購入記録情報 T 1（T 1'）、関連付けテーブル R、第 2 商品情報 L 2 等の情報を参照、利用し所定の注文票データフォーム（テンプレート）をもとに注文票データ N の作成が行われる。注文票データ N は、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報 T 1' とこれに対応付けされた第 2 商品情報 L 2' とを組で表示情報（端末 3 0 の表示画面に表示させる情報）として含む。また、表示される必要はないが内部に記述される情報として、第 2 販売者サーバアドレス情報 A 2、

第 1 販売者サーバアドレス情報 A 1（確認用）、第 2 商品 I D p 2、携帯端末 3 0 に対する処理指定情報等を含む。

【 0 0 9 6 】

注文票送付機能 1 4 は、注文票作成機能 1 3 により作成された注文票データ N について、携帯端末アドレス情報 A 3 を宛先として携帯端末 3 0 に送付する処理を行う。所定の通信プロトコルを用いて送付処理が行われる。

【 0 0 9 7 】

対価支払い確認機能 1 5 は、第 2 販売者システム 2 0 から支払われる対価について正常に支払われたかを確認する処理を行う。第 2 販売者システム 2 0 から送信される対価支払い情報 c を受信して記憶しておき、対価支払情報 c に含まれている対価情報を確認する。また対価支払い確認機能 1 5 では、携帯端末 3 0 から、対価支払確認処理用の情報として注文情報 b のコピー（携帯端末 3 0 での第 2 販売者サーバ S 2 への第 2 商品注文情報 b の送信処理の際に同時に第 1 販売者システム 1 0 に対しても送信される）を受信し保持するので、それも参照して正常に対価が支払われているかの確認を行う。

【 0 0 9 8 】

第 2 販売者サーバは、第 2 商品販売機能 2 1、第 2 商品販売記録機能 2 2、対価支払い機能 2 3 等を有する。なお点線で区切って示したのは他の実施形態において備える機能である。

【 0 0 9 9 】

第 2 商品販売機能 2 1 は、第 2 商品 P 2 の販売を行う機能であり、サーバ機能により第 2 商品の注文のアクセスを受け付けて、注文情報 b に基づき注文受領処理を行い、商品 P 2 の性格に応じた商品提供処理を行う機能である。特に商品 P 2 がデジタルデータの場合は、商品データを携帯端末 3 0 に送信（ダウンロード）する処理がある。

【 0 1 0 0 】

第 2 商品販売記録機能 2 2 は、第 2 商品 P 2 の販売（＝ユーザによる購入）に伴い第 2 商品購入記録テーブル T 2 にユーザによる第 2 商品 P 2 の購入に関する情報の記録を行う機能である。テーブル T 2 には、ユーザの携帯端末アドレス情

報A3、第2商品ID（具体例の場合では着メロデータのID及び楽曲名、歌手名等の情報）、購入日時などその他情報を含むレコードが随時追加記録される。第2商品販売記録機能22は、第2商品購入記録テーブルT2を第2販売者システム20内に保持管理する。

【0101】

対価支払い機能23は、第2商品購入記録情報T2等を参照して第1販売者に対して支払う対価（＝第2商品の広告効果に対する対価）の計算処理と、対価情報を含んだ対価支払い情報cの送信処理を行う。所定タイミングで、所定の基準に基づき対価が計算される。例えば第2商品P2の販売実績等が計算基準となる。なお、商品P2の販売における代金徴収や決済処理等は所定の決済手段により行われる。

【0102】

図9は、第1商品情報L1の例について示す図である。第1商品P1における各单位商品について、商品ID、商品名等のテキスト情報、その他詳細な説明情報等の組からなる情報（レコード）が有り、その情報のリストからなる。例えば商品P1がカラオケ楽曲の場合に楽曲名や歌手名等のテキスト情報を含んでいる。商品情報L1は、テキスト情報を中心として他に画像データなどを含んだマルチメディア形式等であっても良い。商品情報L1（及びL2）は、商品P1－P2間の関連付けを行うために参照される情報であるが、その商品情報L1があるいはそれとは別に用意される第1商品情報が、ユーザが携帯端末30において商品P1の注文処理を行うための情報として閲覧可能な形式で提供されても良い。

【0103】

図10は、第2商品情報L2の例について示す図である。商品P2における各单位商品について、第2商品ID、商品名等のテキスト情報、その他詳細な説明情報等の組からなる情報（レコード）が有り、その情報のリストからなる。例えば商品P2が着メロデータの場合に楽曲名や歌手名等の情報を含んでいる。商品情報L1は、テキスト情報を中心として他に画像データなどを含んだマルチメディア形式等であっても良い。第1販売者システム10では、第2商品情報L2をもとに第2商品情報L2'が作成され注文票データNに記述される。

【0104】

上記の商品情報 L1、L2 の例では、双方の情報において楽曲名や歌手名等のテキスト情報を含んでいるため、商品情報同士のマッチング処理により、同一の語を見出すことができ、それをもって商品同士の関連付けを行うことができる。

【0105】

図 11 は、第 2 商品情報 L2' について示す図である。第 2 商品情報 L2' は、ユーザが購入した第 1 商品に関連付けされた第 2 商品 P2 の商品情報である。第 2 商品情報 L2 から抽出、変換することなどにより作成可能である。第 2 商品情報 L2' は、第 1 商品購入記録情報 L1'、関連付けテーブル R、第 2 商品情報 L2 等の情報を参照して生成される。図では例として、ユーザの購入した第 1 商品（第 1 商品 IDp1 で特定される）と 1：1 対応で関連付けされた第 2 商品についての情報を示している。第 2 商品情報 L2' は、第 1 商品購入記録情報 L1' と共に注文票 N における表示情報となる。特に 1：1 対応に限らず、関連付けテーブル R での関連付けに従って商品間の対応付けがなされる。

【0106】

図 12 は、第 1 商品注文情報 a の例について示す図である。第 1 商品注文情報 a には、第 1 販売者サーバアドレス情報 A1、注文対象商品の第 1 商品の商品 IDp1、携帯端末アドレス情報 A3 を含む。その他、必要なユーザ情報や注文の意志を示すメッセージやコード等の情報等が含まれても良い。第 1 販売者サーバアドレス情報 A1 は、第 1 販売者サーバ S1 にアクセスするためのアドレス情報である。携帯端末アドレス情報 A3 は、第 1 販売者システム 10 により注文票データ N 等を携帯端末 30 に送付する際に使用される。なお、第 1 販売者サーバ S1 との間で使用する通信プロトコルに応じて他のアドレス情報なども使用される。

【0107】

図 13 は、第 2 商品注文情報 b の例について示す図である。第 2 商品注文情報 b には、第 2 販売者サーバアドレス情報 A2、注文対象商品の第 2 商品の商品 IDp2、第 1 販売者サーバアドレス情報 A1、携帯端末アドレス情報 A3、その他必要なユーザ情報や注文の意志を示すメッセージやコード等の情報等が含まれ

る。第 2 販売者サーバアドレス情報 A 2 は、第 2 販売者サーバ S 2 にアクセスするためのアドレス情報である。第 1 販売者サーバアドレス情報 A 1 は、確認用の情報であり、第 2 販売者システム 2 0 は、このアドレス情報などから本電子購入システムを利用しての商品購入であると認識できる。また、注文情報 b における携帯端末アドレス情報 A 3 は、注文情報 b の送信元情報として、あるいは、第 2 販売者システム 2 0 側から携帯端末 3 0 に対し第 2 商品 P 2（デジタルデータ）等を送信処理する際の宛先情報として使用している。第 2 販売者システム 2 0 間で送受信する情報の形式及び使用する通信プロトコルに応じて携帯端末アドレス情報 A 3 ではなく他のアドレスを使用する形態でも良い。なお、第 2 販売者サーバ S 2 との間で使用する通信プロトコルに応じて他のアドレス情報なども使用される。第 2 商品注文情報 b は、電子メール形式等の所定形式で作成される。本実施形態においては電子メール形式によって携帯端末 3 0 から第 2 販売者サーバ S 2 へ第 2 商品注文情報 b を送信しているが、これに限らず H T T P 等の所定の通信プロトコルを用いる処理形態でもよい。

【 0 1 0 8 】

第 2 販売者システム 2 0 は、注文情報 b の受信に基づき、携帯端末アドレス情報 A 3 等を宛先情報として用いて第 2 商品 P 2 の提供処理（特に商品 P 2 がデジタルデータの場合の商品データの送信処理）を行う。また、第 2 商品注文情報 b の第 2 販売者サーバ S 2 への送信時、同時に、電子メールによる同報送信機能等により、第 1 販売者サーバアドレス情報 A 1 を宛先情報として用いてこの第 2 商品注文情報 b（同内容）が第 1 販売者システム 1 0 へも送信され対価支払い確認処理用の情報として使用される。第 2 販売者システム 2 0 は、確認用の第 2 商品注文情報 b を受信し記録して、ユーザによる第 2 商品購入について確認するための情報として対価支払い確認処理時に参照する。

【 0 1 0 9 】

第 1 販売者システム 1 0 は、注文票データ N を、例えば所定のマークアップ言語で記述することにより作成する（なお本実施形態では注文票データ N の送信処理には電子メールプロトコルを用いている）。所定文法で注文票データ N の文書構造を記述し、タグでのマークアップ情報の埋め込みにより、内部情報として第

2 販売者サーバアドレス情報 A 2 や第 2 商品 I D p 2 などの情報を第 1 商品購入記録情報 T 1' や第 2 商品情報 L 2' 等の表示情報と対応付けて記述する。また、内部情報として、表示情報中の所定箇所、所定項目が選択確定された場合にそれを契機として携帯端末 3 0 で実行させる処理を指定する処理指定情報を所定の要素（例えば H T M L におけるアンカータグ等）を用いて記述する。処理指定情報として例えば第 2 商品注文情報 b の送信処理に使用するプロトコル（例えば電子メールプロトコル）と送信・アクセス先のアドレス（第 2 販売者サーバアドレス情報 A 2）等の情報を記述する。望ましくは、注文票 N における表示情報において商品名あるいは商品項目等の所定箇所をハイパーリンク形式で記述し、そのリンク元箇所（テキストやイメージ）の選択・クリック等を契機として選択商品に対応する第 2 商品注文情報 b が発行・送信処理されるように注文票データ N を記述する。

【 0 1 1 0 】

携帯端末 3 0 の注文票表示機能 3 4 は、第 1 販売者システム 1 0 から受信した注文票データ N について、構文解析処理して表示処理を行う。注文票表示機能 3 4 は、注文票データ N を先頭から読み込みながらタグを検出しタグごとの対応処理及び処理指定記述に従った処理を行い、表示情報（T 1'、L 2' 他）の画面への表示を行う。携帯端末 3 0 で表示装置画面に表示されている表示情報の中から、ユーザによる入力操作により或る第 2 商品の項目が選択確定された場合、注文票データ N に内部情報として記述されている、第 2 販売者サーバアドレス情報 A 2、第 2 商品 I D、及び第 1 販売者アドレス情報 A 1 などの情報と、自端末アドレス情報 A 3、その他ユーザ情報等の情報（携帯端末 3 0 内に保持している情報を利用する処理形態でも良いし、注文票データ N に記述しておく処理形態でも良い）とをともに、第 2 商品注文機能 3 5 により、選択された第 2 商品に関する第 2 商品注文情報 b が発行され、第 2 販売者サーバ S 2 に対して送信される。

【 0 1 1 1 】

図 1 4 は、携帯端末 3 0 における表示画面への注文票データ N の表示例を示す図である。この例は、表示情報として、第 1 商品購入記録情報 T 2' と、第 2 商品情報 L 2' とを別画面で表示する制御が行われる例である。携帯端末 3 0 にお

いて注文票データNを解析して表示する際、注文票データNにおける構文記述に従い、まず第1商品購入記録情報T1'のページを画面に表示する(画面1)。ここでは例えば、ある日時においてユーザが購入(利用)した第1商品に関する情報が一覧形式で表示される。画面1は、第1商品がカラオケサービスの場合であり、カラオケ楽曲名(楽曲1、楽曲2、・・・)、その歌手名(歌手名A、歌手名B、・・・)、利用日時等の情報を表示している。

【0112】

画面1の第1商品購入記録情報T1'中から、或るカラオケ楽曲(第1商品)の項目が選択確定された場合(上下選択あるいは数字選択、及び確定ボタン、あるいはクリック等)、その楽曲に関連付けされた第2商品情報L2'を別ページにおいて表示する(画面2)。画面2では、カラオケ楽曲(例として楽曲1)に関連付けされた着メロデータ(例として着メロ1)(第2商品)の商品情報(L2'のうちの部分情報)が表示される。ここでは着メロの楽曲名(着メロ1、着メロ2、・・・)、その歌手名、料金等の情報を表示している。

【0113】

この例では、楽曲1に対してまず着メロ1が、同一楽曲であるという関連性に基づき優先順位の最も高い関連商品として関連付けされている。また、「その他の関連商品」として、同一歌手(歌手名A)という関連性に基づき、同一歌手の他の楽曲の着メロ商品が関連付けされている様子を示している。

【0114】

画面2の第2商品情報L2'中から、「以下の商品を購入できます>」という促しのメッセージに基づき或る着メロ商品の項目がユーザにより選択確定された場合、携帯端末30は、その商品項目に対応して注文票データN中に内部情報として記述されている情報に基づき、選択された第2商品の注文のための第2商品注文情報bを発行し、第2販売者サーバS2に対して送信する処理を行う。

【0115】

また、携帯端末30での注文票Nの表示において、注文・購入希望の第2商品を複数選択可能な形式の選択項目や、1つ以上の選択商品についての注文情報を提出(転送)する役割を担う提出ボタン等を表示情報として設けるように注文票

データNを記述する形態でも良い。これにより、ユーザは、注文票Nの表示情報中で複数の第2商品について購入希望の商品を選択し、これら複数商品に関する注文処理を一括して実行することができる。

【0116】

また、携帯端末30での注文票Nの表示において、ユーザによる第2商品の選択及び注文確定の実行の後に、さらに、選択商品を示す情報や注文に必要な各種ユーザ情報、その他商品購入に関わる説明情報や確認情報等をフォーム形式等で表示させてユーザの購入意志確認等を行い、提出ボタンの押下等に応じて第2商品注文情報bを送信させるように注文票データNを記述する形態でも良い。また、商品注文処理の実行に伴い、所定の認証処理手法を用いて内部処理的なあるいは明示的なユーザ認証処理を行うステップを設けることが望ましい。

【0117】

〔第2の実施形態〕次に、本発明の第2の実施の形態における電子購入システム200について説明する。図15は、第2の実施形態の電子購入システム200の構成を示す図である。第2の実施形態のシステム200では、第1販売者システム10は、中心的な装置である第1販売者サーバS1と、第1販売者サーバS1に通信網を介して接続される複数の第1販売者端末装置40を有する。また、ユーザの携帯端末30は、第1の実施形態における機能に加えて短距離通信機能36をさらに有し、この機能を通じて第1販売者端末装置40との間で短距離通信により第1商品の注文処理を実行する。

【0118】

携帯端末30の短距離通信機能36は、携帯端末30の近傍に位置する第1販売者端末装置40との間で短距離（狭範囲）での通信を行う機能である。短距離通信機能36として、赤外線通信手段（IrDA等）やBluetooth等の無線通信手段やあるいは有線ケーブル接続による通信手段などを使用する。

【0119】

第1販売者端末装置40は、所定の場所に設置され、第1商品の注文受け付け及び販売処理を行う。例えば、第1商品がカラオケサービスである場合、端末装置40は通信カラオケ装置であり、指定のカラオケ楽曲の演奏処理を行う機能を

有する。

【0 1 2 0】

図 1 6 は、第 1 販売者端末装置 4 0 の構成を示す図である。第 1 販売者端末装置 4 0 は、第 1 商品販売機能 4 1、第 1 商品販売記録機能 4 2、対サーバ通信機能 4 3、短距離通信機能 4 4、また図示しない C P U 等の制御装置、R O M、R A M 等のメモリ装置、入出力装置等を有する。その他にさらに、点線以下に示したように注文票作成機能 4 5、注文票送付機能 4 6 等を備える形態でも良い。

【0 1 2 1】

第 1 商品販売機能 4 1 は、第 1 商品 P 1 を販売する処理を行う機能である。特に、短距離通信機能 4 4 を通じて携帯端末 3 0 からの第 1 商品 P 1 の注文情報 a を受け付け、その受信に基づき注文受領処理を行う。また、注文情報 a で要求された第 1 商品 P 1 の提供処理を行う。例えば商品がカラオケサービスの場合、選曲番号で指定されたカラオケ楽曲の演奏処理を行う。商品の性格に応じて商品 P 1 の提供処理はサーバ S 1 側から携帯端末 3 0 に対してなされる形態でも良い。

【0 1 2 2】

第 1 商品販売記録機能 4 2 は、ユーザによる第 1 商品 P 1 の購入に関する記録を第 1 商品購入記録テーブル T 1 に行う機能である。テーブル T 1 に記録された第 1 商品購入記録情報は、所定タイミングでサーバ S 1 側に対サーバ通信機能 4 3 を通じて送信され、サーバ側 S 1 において複数の端末装置 4 0 からの第 1 商品購入記録情報がまとめられる（あるいはサーバ S 1 側が複数の端末装置 4 0 から第 1 商品購入記録情報を収集してまとめる形態でも良い）。また、テーブル T 1 が最初からサーバ S 1 側に管理される形態でも良い。その場合は、端末装置 4 0 は商品販売の発生に伴い第 1 商品購入記録情報を対サーバ通信機能 4 3 を通じてサーバ S 1 側に送信してテーブル T 1 に記録させる処理形態となる。

【0 1 2 3】

対サーバ通信機能 4 3 は、第 1 販売者サーバ S 1 との間での通信処理を行う機能である。第 1 販売者端末装置 4 0 は、対サーバ通信機能 4 3 を通じてサーバ S 1 との間で通信処理を行い、第 1 商品 P 1 の販売に関わる各種機能やサービスを実現する（例えば、第 1 商品がカラオケサービスの場合なら、カラオケ楽曲デー

タのダウンロード処理等)。対サーバ通信機能43を通じて自端末40内にある第1商品購入記録情報をサーバS1側に送信したり、サーバS1側から必要な情報(ユーザの携帯端末30に対して送信する情報等)を受信するなどの処理が行われる。

【0124】

短距離通信機能44は、携帯端末30の備える短距離通信機能36に対応するものであり、携帯端末30との間で端末装置30からの第1商品注文処理等の通信を処理する機能である。短距離通信機能44を通じて端末装置30から第1商品注文情報aを受信し注文受領処理を行う。また、短距離通信機能44を通じて携帯端末30に対し第1商品P1の提供に関わる処理(特に商品P1がデジタルデータの場合の商品データ送信処理やその他情報の送信処理等)を行っても良い。

【0125】

第1販売者システム10では、第1販売者サーバS1と第1販売者端末装置40との間での通信処理を介して、第1の実施形態のシステム100での処理と同様の流れで第1商品の注文受け付けから注文票Nの作成、送付処理を行う。第1商品購入記録情報T1はサーバS1/端末装置40のいずれで処理・保持されても良い。また、注文票データNの作成もいずれで処理されても良い。また、注文票データNの送付もいずれで処理されても良い。処理形態に応じて対サーバ通信機能を使用して必要な情報の送受信がサーバS1-端末装置40間で行われる。端末装置40で注文票データNの作成や送付処理を行う場合、対応する機能45、46を端末装置40内に有する。端末装置40で注文票データNの送付処理を行う場合は、短距離通信機能44を使用して携帯端末30に送付する。

【0126】

第2の実施形態のシステム200では、ユーザは、第1販売者端末装置40の近傍において携帯端末30を操作し、第1商品の注文処理を実行する。携帯端末30の短距離通信機能36、第1商品注文機能32を通じて処理が行われる。なお、第1商品注文情報aには必要ならアドレス情報A1として第1販売者端末装置40のアドレスが含まれ得る(図12参照)。第1商品P1の注文・購入に伴

い、第 1 販売者サーバ S 1（あるいは端末装置 4 0）で注文票データ N が作成され、また第 1 販売者サーバ S 1（あるいは端末装置 4 0）から注文票データ N が携帯端末 3 0 に対して送付される。以後の処理は第 1 の実施形態と同様である。

【0 1 2 7】

次に、電子購入システム 2 0 0 の動作を説明する。図 1 7 は、第 2 の実施形態のシステム 2 0 0 での処理動作の一例を示すシーケンス図である。以下、第 1 商品 P 1 としてカラオケサービス、第 2 商品 P 2 として着メロデータの場合を例に採り説明する。第 1 販売者端末装置 4 0 は通信カラオケ装置、第 2 販売者サーバ S 2 は、着メロデータの配信サービスを行うサーバとなる。

【0 1 2 8】

ユーザは、第 1 販売者端末装置＝カラオケ装置 4 0 の設置されている場所において、自身の所持する携帯端末 3 0 を使用してカラオケサービスを利用する。ユーザは携帯端末 3 0 のキー入力部を操作して所望のカラオケ楽曲の演奏リクエストを行う。ユーザは、携帯端末 3 0 でのキー入力を通じて所望のカラオケ楽曲の選曲番号（＝第 1 商品 I D p 1）を入力して選曲動作を行う（ステップ S 1）。ユーザによる選曲動作に基づき、携帯端末 3 0 の第 1 商品注文機能 3 2 及び短距離通信機能 3 6 を通じて、カラオケ装置 4 0 に対し、第 1 商品注文情報 a として、選曲番号情報と携帯端末アドレス情報 A 3 を含むサービス要求信号が送信される。携帯端末 3 0 の機能を利用して第 1 商品（カラオケサービス）の注文処理を行うことにより、その利用記録が第 1 商品購入記録としてテーブル T 1 に記録されると共に、携帯端末アドレス情報 A 3 が第 1 販売者システム 1 0 側に伝えられ、後の処理に使用される（ステップ S 2）。

【0 1 2 9】

カラオケ装置 4 0 は、短距離通信機能 4 4 により第 1 商品注文情報 a を携帯端末 3 0 から受信し、受信した注文情報 a 中の選曲番号等に基づき要求されたカラオケ楽曲の演奏処理を実行し、これによりユーザはカラオケ楽曲演奏サービスを受けることとなる。カラオケ装置 4 0 は、要求楽曲の演奏処理を実行すると共に、第 1 商品購入記録テーブル T 1 にユーザによる第 1 商品（カラオケサービス）の購入（利用）に関する情報を履歴情報として記録する処理を行う（ステップ S

2)。第1商品購入記録情報として、ユーザ及び携帯端末30を識別する情報となる携帯端末アドレス情報A3、選曲番号(=第1商品ID)、楽曲名・歌手名、購入日時等の情報が組になったレコードをテーブルT1に追加記録する(図6)。

【0130】

カラオケ装置40あるいは第1販売者サーバS1は、サービス要求信号(=第1商品注文情報a)において携帯端末30側から取得した携帯端末アドレス情報A3を後の注文票データNの作成・送付処理のための情報として保持、管理する。

【0131】

ユーザの携帯端末30とカラオケ装置40間では、ユーザの要求に応じて第1商品注文処理が繰り返し実行されることとなる。

【0132】

カラオケ装置40は、所定タイミングで、第1商品購入記録情報T1をサーバS1側へ対サーバ通信機能を通じて送信する(ステップS5)。そして、サーバS1は、カラオケ装置40側から第1商品購入記録情報T1を受信し、サーバS1に接続される他のカラオケ装置40から同様に受信する情報T1とまとめて1つのテーブルT1として一括して保持、管理する(ステップS6)。テーブルT1からはユーザ単位の情報T1'を抽出可能である。

【0133】

ユーザによるカラオケサービスの利用後において、第1販売者サーバS1は、所定時間経過、所定楽曲数演奏後等の所定タイミングで、第1商品購入記録情報T1(T1')及び関連付けテーブルR等を参照し、商品P1-P2間の関連付け・対応付けを行い(予め関連付けが済んでいる場合はテーブルRを参照しての対応付けのみ)、ユーザの購入(利用)したカラオケ楽曲に関する情報である第1商品購入記録情報T1'と、この第1商品に関連付けされた第2商品(着メロデータ)の商品情報L2'と、を表示情報として含む形式の注文票データNを作成する。注文票データ作成の際は第1商品購入記録情報T1や第2商品情報L2、携帯端末アドレス情報A3、第2販売者サーバアドレス情報A2等を参照し記

述情報として使用する。商品対応付けでは、例えば、もともとカラオケ楽曲と着メロデータとが 1 : 1 で関連付けされて関連付けテーブル R にその関係が記述されている場合は、ユーザが利用したカラオケ楽曲に対応する着メロデータの選択が対応付け処理として行われることになる。

【 0 1 3 4 】

サーバ S 1 は、ユーザの携帯端末 3 0 に対し、既に第 1 商品注文処理を通じて取得している携帯端末アドレス情報 A 3 を宛先情報として使用して、注文票データ N を電子メール形式等で送信する（ステップ S 8）。なおカラオケ装置 4 0 から注文票 N を送付する形態の場合、短距離通信機能 4 4 を通じて処理する。

【 0 1 3 5 】

上記処理形態例では、注文票データ N を第 1 販売者サーバ S 1 側で作成し、サーバ S 1 から携帯端末 3 0 に対し送付を行う例を示した。これに限らず、第 1 販売者端末装置 4 0 が注文票作成機能 4 5 を備える形態の場合は、端末装置 4 0 においてテーブル T 1 他の情報を参照して注文票データ N の作成を行う。そしてそれをサーバ S 1 を経由して携帯端末 3 0 に送付させるか、あるいは端末装置 4 0 が送付機能 4 6 を有する場合は直接携帯端末 3 0 に対して送付する等の種々の処理形態が可能である。

【 0 1 3 6 】

携帯端末 3 0 は、注文票受信記憶機能 3 3 により注文票データ N を受信して端末内のメモリに記憶する。ユーザによる任意タイミングの操作に基づき、注文票表示機能 3 4 により、注文票データ N を表示装置画面に出力表示することができる。注文票データ N は、表示情報である第 2 商品情報 L 2' 中に記載されている着メロデータ商品の注文が簡単な操作で可能な形式のデータになっている。ユーザは、自身による第 1 商品（カラオケサービス）P 1 の利用記録である第 1 商品購入記録情報 T 1' を閲覧しながら、自分の歌った楽曲の中で気に入った楽曲の着メロデータの注文処理をすぐにかつ簡単な操作で実行することができる。

【 0 1 3 7 】

ユーザは、注文票 N の表示情報中、第 2 商品情報 L 2' の中で購入希望の商品がある場合は、その第 2 商品情報項目を選択し、購入確定操作を行う（ステップ

S 9)。購入希望の第 2 商品の購入確定操作を契機として、注文票 N 内に対応して記述されている内部情報をもとに、第 2 商品注文情報 b が発行され、第 2 販売者サーバ S 2 に対して送信処理される（ステップ S 10）。このとき同時に、第 1 販売者サーバ S 1 に対しても同内容の注文情報 b（宛先はサーバ S 1 のアドレス A 1）が処理確認用の情報として送信される（例えば電子メールの同報送信機能等を使用する）。第 1 販売者システム 10 は、注文票データ N を、ユーザの操作に基づき第 2 販売者サーバ S 2 に向けて注文情報 b が送出されるときに同時に第 1 販売者サーバ S 1 に対しても同内容のデータが送出されるように処理指定記述を行う（アドレス A 2 に加え、アドレス A 1 を記述する）。これにより、ユーザが第 2 販売者システム 20 から第 2 商品（着メロデータ）P 2 を購入したという記録が第 1 販売者システム 10 側にも残るので、後に第 2 販売者が第 1 販売者に対して対価を支払う際の確認のための情報として参照できる。

【0138】

第 2 販売者サーバ S 2 では、携帯端末 30 から送信された注文情報 b を受信すると注文受領処理を行い（ステップ S 11）、注文情報 b により要求された第 2 商品 P 2（着メロデータ）の提供処理（送信処理）を行うと共に（ステップ S 12）、第 2 商品購入記録テーブル T 2 にユーザによる第 2 商品の購入（＝第 2 販売者による第 2 商品の販売）に関する情報の記録を行う。第 2 商品提供処理は商品の性格に応じて異なる。ユーザは、第 2 商品 P 2（着メロデータ）を携帯端末 30 にて取得する（ステップ S 13）。商品提供処理として、特に第 2 商品がデジタルデータの場合は、サーバ S 2 の通信機能を通じて携帯端末 30 に対して商品データを送信（ダウンロード）する処理が行われる。例えば商品着メロデータを電子メール（商品提供の旨等を伝える）に添付して、ユーザの携帯端末 30 へ送信する等の処理がなされる。携帯端末 30 では、商品データを受信し、メモリに記憶し、利用可能な状態とする。なお、所定の決済手段（図示せず）により第 2 商品の代金支払いに関する決済処理が行われる。

【0139】

第 2 販売者システム 20 では、第 2 商品購入記録情報 T 2 を参照するなどして所定のタイミングで第 2 商品の販売状況に関する確認を行い（ステップ S 14）

、対価支払い機能 2 3 により、第 1 販売者に対して支払う対価（第 2 商品の広告効果に対する対価）の計算処理を行う（ステップ S 1 5）。対価計算は、第 1 販売者と第 2 販売者間で予めなされた契約に基づく所定の基準（本システムを通じて販売した商品数などの基準）に従って行われる。そして、対価支払い機能 2 3 は、計算した対価情報を含む情報を対価支払い情報 c として第 1 販売者システム 1 0 に対して送信する処理を行う（ステップ S 1 6）。例えば、第 2 販売者システム 2 0 は、第 1 販売者を示すアドレス情報 A 1 を見て、販売した商品（着メロデータ）の数を計上し、それに応じた対価を支払うなどする。

【 0 1 4 0 】

第 1 販売者システム 1 0 側では、対価支払い情報 c を受信し、それに基づき対価が正常に支払われているか確認処理を行う（ステップ S 1 7）。この確認処理は、携帯端末 3 0 から受信して記録している確認用の第 2 商品注文情報 b も併せて参照して行われる（2 つの情報を参照することで所定基準に従って正常に支払いの計算がなされているかを確認できる）。

【 0 1 4 1 】

なお、本実施形態では、カラオケ楽曲の選曲処理（第 1 商品 P 1 の注文処理）を行う装置としてユーザの携帯端末 3 0 を使用している。カラオケ楽曲の選曲（第 1 商品の注文処理）にユーザの携帯端末 3 0 を使用することにより、携帯端末アドレス情報 A 3 等のユーザ情報が第 1 販売者システム 1 0 側に伝えられ、その情報が後の処理（注文票送付処理等）において参照・利用される。

【 0 1 4 2 】

携帯電話機等の携帯端末 3 0 においてカラオケ装置 4 0 に対し選曲情報を送信してカラオケサービスを実行する機能自体については公知技術である。

【 0 1 4 3 】

また、第 1 の実施形態のシステム 1 0 0、第 2 の実施形態のシステム 2 0 0 では、第 2 販売者が提供する第 2 商品情報 L 2 のコピーを第 1 販売者システム 1 0 内に保持し、第 1 商品－第 2 商品間の関連付けや商品情報 L 2' の作成のために利用している。

【 0 1 4 4 】

また、商品 I D は必ずしも英数字等の組み合わせの情報である必要は無く、「楽曲名」と「歌手名」の組み合わせのテキスト形式であるなど、本電子購入システム中において商品を一意に特定できる性質の情報であればよい。

【 0 1 4 5 】

また、販売者側のシステム 1 0、2 0 は、機能に応じた複数のサーバ装置を用いて構成されても良い。

【 0 1 4 6 】

また、上記では、電子メールアドレス及び電子メールプロトコルを使用して注文票データ N の送信処理を行う例を示したが、第 1 販売者サーバ S 1（第 1 販売者システム 1 0 内）に注文票データ N を保持し、ユーザの携帯端末 3 0 からのアクセスに応じて注文票データ N を送信・提供する形態としても良い（その他は同じ）。この場合はユーザの携帯端末 3 0 側からのサーバ S 1 へのアクセス（第 1 販売者サーバアドレス情報 A 1 を使用する）という働きかけが必要となることが特徴として異なる。ユーザは自身の第 1 商品購入記録情報を閲覧したいときに携帯端末 3 0 からサーバ S 1 にアクセスし、注文票データ N を取得して表示する。

【 0 1 4 7 】

また、予め第 1 販売者システム 1 0 に携帯端末アドレス情報 A 3 他のユーザ情報を登録しておきそれを使用して処理を行う形態であっても良い。この場合、携帯端末 3 0 からの第 1 商品注文情報 a の送信処理の際に携帯端末アドレス情報 A 3 を含ませて送信する必要がない。注文票 N の作成及び送付処理等の際は、システムに登録されている携帯端末アドレス情報 A 3 他のユーザ情報を参照して処理を行う。

【 0 1 4 8 】

また、処理形態の 1 つとして、ユーザが第 1 販売者システム 1 0 を通じて利用した第 1 商品 P 1 が複数であった場合に、サーバ S 1 あるいは端末装置 4 0 から携帯端末 3 0 へ送付される注文票 N において、複数の第 2 商品の商品項目とこれに対応した 1 つの購入意志を示すための項目とが記述され、ユーザがこの 1 つの購入意志を示すための項目の選択操作の実行により、上記複数の第 2 商品を同時に注文できるように注文票データ N を構成する形態も可能である。

【0149】

また、上記では、扱う商品の例としてカラオケサービスや着メロデータを採りあげ、それに対応するシステムを説明したが、例えば楽曲や歌手などの関連性を見いだせるような商品として他に、コンサートホール等での演奏を聞くためのチケット、音楽CD・DVD等の媒体商品、ネットワークを介したデジタル形式の音楽データの配信サービス、歌手に関する各種情報やコンテンツの提供サービスなど様々なものを挙げることができ、これら商品に対しても本システムを適用して関連付けを行うことができる。勿論、このような音楽ジャンルの商品以外でも、商品間の関連付けを行うことが可能な商品同士であれば、本発明のシステム及び方法を適用することができる。

【0150】

また、第2商品として同タイプの商品を扱う複数の第2販売者が存在し（例えば複数の着メロ販売業者が存在する等）、これら複数の第2販売者システムが第1販売者システムと本システム利用の契約を行い、第1商品に対して複数の第2商品が関連付けされる形態でも良い。特に複雑になることなく同様の処理で実現可能である。

【0151】

また、異なるタイプの商品を販売する複数の販売者システム（第2販売者～第n販売者）が存在し、これら複数の販売者システムが第1販売者システムと本システム利用の契約を行い、第1商品に対して複数の販売者（第2販売者～第n販売者）の各商品の関連付けが行われる形態でも良い。注文票データNには、第1商品購入記録情報T1'と、これに関連付けされた複数の販売者の商品（P2～Pn）の商品情報（L2'～Ln'）とが表示情報として記述される。ユーザは、携帯端末30にて、商品情報（L2'～Ln'）中の或る商品について購入希望の場合はその商品項目を選択確定操作すれば、その商品の注文情報が発行され、商品に対応する販売者システムのサーバに対して送信され商品購入を行うことができる。

【0152】

[第3の実施形態] 次に、本発明の第3の実施形態の電子購入システム300

について説明する。図 18 に第 3 の実施の形態における電子購入システム 300 の構成を示す。基本構成は第 1 あるいは第 2 の実施形態で説明したシステムと同様である。異なる部分として、第 1 あるいは第 2 の実施形態のシステムでは第 2 商品情報 L2 (のコピー) を第 1 販売者システム 10 内に保持し、商品情報 L1-L2 間でマッチング処理を行って関連付けテーブル R を作成し商品間の関連付け・対応付けを行っている構成例を説明したが、第 3 の実施形態のシステム 300 においては、第 2 商品情報 L2 及び関連付けテーブル R はあくまで第 2 販売者システム 20 内に保持し、第 2 販売者システム 20 側で商品間の関連付け・対応付けと注文票作成・送付処理等を行う。

【0153】

第 3 の実施形態のシステム 300 では、第 2 販売者システム 20 の第 2 販売者サーバ S2 は、図 5 に示した点線以下の第 1 商品購入記録取得機能 24、注文票作成機能 25、注文票送付機能 26 を有する。

【0154】

第 1 商品購入記録取得機能 24 は、第 1 販売者システム 10 側から所定タイミングで通信網を介して第 1 商品購入記録情報 T1 (T1') を取得してメモリに記憶する機能である。第 1 商品購入記録情報 T1 と共に、ユーザの携帯端末 30 へ注文票データ N を送付するのに必要となる携帯端末アドレス情報 A3 も取得する。なお、第 1 販売者システム 10 側が第 1 商品購入記録情報 T1 を第 2 販売者システム 20 側に送信・提供する機能 (第 1 商品購入記録提供機能 18 (図 4 参照)) を備えると言い換えることもできる。

【0155】

注文票作成機能 25、注文票送付機能 26 は、それぞれ、注文票データ N を作成する機能、注文票データ N を携帯端末 30 に送付する機能であり、前述の実施形態で説明した機能と同様の機能である。

【0156】

図 19 は、第 3 の実施形態のシステム 300 の動作を示すシーケンス図である。この図を参照してシステム 300 の動作例を説明する。なお、第 1 販売者システム 10 は、第 2 の実施形態のシステムで示したように複数の第 1 販売者端末装

置 40 を有して構成されているものとする。ユーザの携帯端末 30 が近傍の端末装置 40 に注文情報 a を送信して第 1 商品購入を行う処理は前述の実施形態と同じである。

【0157】

端末装置 40 は、所定タイミングで対サーバ通信機能 43 を通じて通信網を介して第 1 販売者サーバ S1 へ第 1 商品購入記録テーブル T1 の情報を送信する（ステップ S31）。第 1 販売者サーバ S1 は、端末装置 40 からテーブル情報 T1 を受信して他の端末装置 40 からのテーブル情報とまとめる。第 1 販売者システム 10 は、この第 1 商品購入記録情報 T1（あるいは T1'）を予め契約している第 2 販売者システム 20 の第 2 販売者サーバ S2 に電子メール添付形式等の所定形式で送信する。情報 T1（T1'）中には携帯端末アドレス情報 A3 も含む（注文票データ N の送付の際に使用するため）。この送信処理の際は第 2 販売者サーバアドレス情報 A2 等が使用される。あるいは、第 2 販売者システム 20 の第 1 商品購入記録取得機能 24 により、第 2 販売者側からのアクセスによりテーブル情報 T1（T1'）を取得する処理形態でも良い。

【0158】

第 2 販売者サーバ S2 は、第 1 商品購入記録取得機能 24 により、第 1 販売者システム 10 側から受信した電子メールから添付のテーブル情報（第 1 商品購入記録情報）T1（T1'）を取り出す（ステップ S32）。

【0159】

第 2 販売者システム 20 の注文票作成機能 25 は、所定タイミングで、第 1 商品購入記録情報 T1（T1'）、関連付けテーブル R、第 2 商品情報 L2 等を参照し、ユーザの購入した第 1 商品について第 2 商品で関連性を持つものがあるかどうか確認し関連付け・対応付けを行う。商品情報 L1-L2 間のマッチング処理等により商品間の関連付けが予め行われて関連付けテーブル R が作成されている場合はテーブル R を参照して対応付けを行う。そして、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報 T1' と、それに関連付けされた第 2 商品情報 L2' とを組で表示情報として含む注文票データ N を作成する（ステップ S33）。注文票送付機能 26 は、作成した注文票データ N を携帯端末アドレス情報 A3 を宛先情報として

用いて携帯端末 30 に送付する処理を行う（ステップ S 34）。ユーザの携帯端末 30 が注文票データ N を受信する処理以降は、前述の実施形態と同様であるので省略する。

【0160】

〔第 4 の実施形態〕次に、本発明の第 4 の実施形態の電子購入システム 400 について説明する。第 4 の実施形態の電子購入システム 400 は、基本構成は第 3 の実施形態のシステム 300 と同様である。電子購入システム 400 では、第 2 販売者システム 20 は第 1 販売者システム 10 から第 1 商品購入記録情報 T 1 を取得し、その情報取得に対して情報料として対価の支払いを行う。つまり、対価支払い機能 23 は、情報 T 1 の取得に基づき、取得した回数やデータ量などを基準として第 1 販売者に対して情報料として支払う対価の計算を行い、計算した対価情報を含んだ対価支払い情報 c を第 1 販売者システム 10 に対して送信する。

【0161】

図 20 は、第 4 の実施形態の電子購入システム 400 の動作を示すシーケンス図である。ユーザの携帯端末 30 が端末装置 40 に対し第 1 注文情報 a を送信して第 1 商品購入を行い、第 2 販売者システム 20 の第 1 商品購入記録取得機能 24 が第 1 販売者システム 10（第 1 販売者サーバ S 1）から第 1 商品購入記録情報 T 1 を取得する処理までは第 3 の実施形態のシステムでの処理と同様である。

【0162】

第 2 販売者システム 20 は、第 1 商品購入記録取得機能 24 により第 1 販売者システム 10 側から通信網を介してテーブル情報 T 1 を取得してシステム内のメモリに記憶し（ステップ S 41）、その取得を確認した後、第 1 販売者システム 10 への対価支払い処理を実行する。第 2 販売者サーバ S 2 は、対価支払い機能 23 により対価計算処理を行い（ステップ S 42）、対価情報を含んだ対価支払い情報 c を第 1 販売者サーバ S 1 に対して送信する（ステップ S 43）。第 1 販売者システム 10 側では、所定タイミングで、受信した対価支払い情報 c をもとに対価が正常に支払われているかの確認処理を行う（ステップ S 44）。

【0163】

第2販売者システム20のサーバS2は、テーブル情報T1、関連付けテーブルR等を参照して注文票データNを作成し（ステップS45）、ユーザの携帯端末30へ送付する（ステップS46）。この後の処理は前述の実施形態と同様であるので省略する。ただし、ユーザによる第2商品の購入後において、第2販売者サーバS2が第1販売者サーバS1に対して対価支払い処理は行わないこと等が異なる。

【0164】

なお、上記シーケンスでは、第2販売者システム20は、第1販売者システム10側からの第1商品購入記録情報T1の取得後、対価計算処理を行って対価支払情報cを送信処理しているが、注文票データNの作成・送付処理後や、注文情報bの受信に基づく第2商品の販売処理後などのタイミングで、情報料としての対価の計算を行って対価支払情報cを送信する形態でも良い。

【0165】

[第5の実施形態] 次に、本発明の第5の実施の形態について説明する。第5の実施形態の電子購入システム500では、第1商品と第2商品との関連付けをコンピュータによる自動処理として実行する。そのために、第1販売者システム10あるいは第2販売者システム20は、他方の販売者システムの商品情報を通信網を介して取得する機能と、取得した商品情報と自システム内の商品の商品情報とをマッチング処理して関連付けテーブルRを作成（更新）して保持する機能とをさらに有する。図21に、電子購入システム500における販売者システム側の構成を示す。

【0166】

いずれの販売者システムにおいて関連付けテーブルRを作成・保持する形態でも良いが、特に第1販売者システム10において関連付けテーブルRを作成・保持する形態について説明する。

【0167】

第1販売者システム10は、第2商品情報取得機能16と、関連付けテーブル作成機能17とを有する。

【0168】

第2商品情報取得機能16は、所定タイミングで通信網を介して第2販売者システム20側から商品情報L2（のコピー）を取得し、第1販売者システム10内のメモリに記憶する機能である。なお、第2販売者システム20側が第1販売者システム側に対して所定タイミングで商品情報L2を送信・提供する機能を備えると言い換えることもできる。

【0169】

関連付けテーブル作成機能17は、第2商品情報取得機能16により取得された商品情報L2と、自システム内に保持する第1商品情報L1とを用いて商品情報同士のマッチング処理を実行し、商品間の関連付けを行って関連・対応が所定形式で記述された関連付けテーブルRを作成する機能である。

【0170】

本実施形態では、コンピュータによるマッチング処理を行うため、第1商品P1、第2商品P2について、それぞれの商品情報（リスト、カタログ、メニュー、広告情報）L1、L2がデジタル形式、特にテキスト情報を含んだ形式で提供されていることが前提条件となる。また、異なる販売者による商品及び商品情報であることから、それぞれの商品情報L1、L2の表現形式は異なっている場合が多いことが前提として想定される。異なる商品情報L1、L2が存在するとき、商品情報L1－L2のマッチング処理により、第1商品－第2商品間の商品関連付けがなされる。勿論、商品情報L1、L2の表現形式が同一である場合はマッチング処理により容易に関連付けを実行できる。

【0171】

商品情報L1、L2中に特にテキスト情報を含んでいる場合、コンピュータによる、テキスト情報におけるマッチング処理（比較検索処理）により商品関連付けを行うことができる。例えば、第1商品情報L1中にあるワードが第2商品情報L2中にも見出される、あるいは、予め用意したワードを用いて商品情報L1及びL2中からの検索を行う等により関連付けることができる。例えば、第1商品がカラオケ楽曲の演奏サービス、第2商品が着メロデータである場合に、楽曲、歌手などの点において共通性が見出されることが可能である。つまり楽曲名、歌手名などのテキスト情報においてワードが一致すれば良い。その他、公知の曖

味検索手法等（類似ワードで関連付ける等）を用いてテキストマッチング処理により関連付けを行っても良い。

【0 1 7 2】

他販売者システムからの商品情報取得処理及び関連付けテーブル作成処理を所定タイミングで繰り返し実行する形態とすることができる。関連付けテーブル R の作成・更新処理に伴い商品間の関連付けも更新されることになる。また、注文票データ N の作成処理の発生に伴い本実施形態の機能 1 6、1 7 を起動して商品関連付け・対応付けを実行する形態としても良い。また、人間の作業による商品関連付けと併用する形態でも良い。

【0 1 7 3】

以上により本発明の実施の形態について説明した。なお、上述した実施形態は、本発明の好適な実施形態の一例を示すものであり、本発明はそれに限定されるものではなく、その要旨を逸脱しない範囲内において、種々変形実施が可能である。

【0 1 7 4】

【発明の効果】

以上の説明から明らかなように、本発明によれば、携帯電話機等の携帯端末を利用した電子購入システムにおいて、ユーザは自身の所持する携帯端末を利用して第 1 販売者から第 1 の商品を注文・購入すると、それに基づき第 1 商品の購入記録情報を取得でき、それを閲覧して自身の購入した第 1 商品に関して詳細情報等を見て確認することができると共に、その第 1 商品購入記録情報と組で提供される関連第 2 商品の商品情報を閲覧することができ、第 2 商品の商品情報項目から購入希望の商品の項目を携帯端末での簡単な選択動作により注文・購入を実行することができる。

【0 1 7 5】

本発明では、商品同士の関連性に基づきユーザの購入した第 1 商品に関連した第 2 商品についての商品情報提供を行い、ユーザは自身の購入した商品に関連する商品の情報を閲覧できるため、ユーザの興味関心等に基づかない一方向的な商品情報提供手法のような煩わしさはない。またユーザは第 1 商品の購入記録情報

と関連第2商品の商品情報とを見比べながら、自身の興味のある第1商品について関連する第2商品の注文をすぐに実行できるため利便性がある。またユーザは、従来のような別途の商品検索手続きや多数の文字情報の入力手続き等の手間を要することなく携帯端末における簡単な操作で第2商品の注文・購入を実行することができるので利便性がある。

【0176】

また、第1販売者にとっては、第1商品の販売を行うと共に第2商品についての情報提供処理を実行することにより、第2販売者から第2商品の広告効果に対する対価を得ることができる。また第1販売者は、サービス拡張として、第1商品にユーザへの第1商品購入記録情報の配信・提供という付加価値を与えることができる。

【0177】

また、第2販売者にとっては、ユーザ（第1商品購入者）による第1商品の購入に伴って注文票データによって第2商品の購入を促すことができ、効果的に第2商品の広告を行うことができる。

【0178】

以上のように、本発明により、第1商品の販売に伴って第2商品の広告を効率的に行って第2商品購入を促すことができ、第1販売者はその広告効果による対価を得ることができ、ユーザは従来のような関連商品を探す手間等がなく利便性を得る。このように第1販売者、第2販売者、及びユーザの三者にとって有益であるという効果がある。

【0179】

また、特に請求項2記載の発明では、第1及び第2の販売者システムともサーバを中心として構成される形態において上記のような効果を得ることができる。

【0180】

また、特に請求項3記載の発明では、第1の販売者システムがサーバと複数の端末装置により構成され端末装置に対して第1商品の注文が行われる形態において上記のような効果を得ることができる。

【0181】

また、特に請求項 4 あるいは 5 に記載の発明では、携帯端末が第 2 の販売者システム側から注文票データを受信する形態において上記のような効果を得ることができる。

【0 1 8 2】

また、特に請求項 9 から 1 1 のいずれか 1 項に記載の発明では、第 1 商品－第 2 商品間の関連付けがコンピュータにより自動実行され人間による関連付け作業を必要とせず、上記のような効果を得ることができる。

【0 1 8 3】

また、特に請求項 1 6 記載の発明では、第 1 販売者システムが第 1 商品としてデジタルデータを販売する形態において上記のような効果を得ることができる。

【0 1 8 4】

また、特に請求項 1 7 記載の発明では、第 2 販売者システムが第 2 商品としてデジタルデータを販売する形態において上記のような効果を得ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の第 1 の実施の形態における電子購入システム 1 0 0 の構成を示す図である。

【図 2】

本発明の第 1 の実施の形態における電子購入システム 1 0 0 の動作の概要について示す図である。

【図 3】

本発明の実施の形態における携帯端末 3 0 の構成を示す図である。

【図 4】

本発明の実施の形態における第 1 販売者サーバ S 1 の構成を示す図である。

【図 5】

本発明の実施の形態における第 2 販売者サーバ S 2 の構成を示す図である。

【図 6】

第 1 商品購入記録情報（テーブル） T 1 について示す図である。

【図 7】

第 1 商品購入記録情報（テーブル） T 1' について示す図である。

【図 8】

第 1 商品－第 2 商品関連付けテーブル R について示す図である。

【図 9】

第 1 商品情報 L 1 について示す図である。

【図 1 0】

第 2 商品情報 L 2 について示す図である。

【図 1 1】

第 2 商品情報 L 2' について示す図である。

【図 1 2】

第 1 商品注文情報 a について示す図である。

【図 1 3】

第 2 商品注文情報 b について示す図である。

【図 1 4】

携帯端末 3 0 での注文票 N の表示例について示す図である。

【図 1 5】

第 2 の実施形態の電子購入システム 2 0 0 の構成について示す図である。

【図 1 6】

第 1 販売者端末装置 4 0 の構成について示す図である。

【図 1 7】

第 2 の実施形態の電子購入システム 2 0 0 の動作について示すシーケンス図である。

【図 1 8】

第 3 の実施形態の電子購入システム 3 0 0 の構成について示す図である。

【図 1 9】

第 3 の実施形態の電子購入システム 3 0 0 の動作について示すシーケンス図である。

【図 2 0】

第 4 の実施形態の電子購入システム 4 0 0 の動作について示すシーケンス図である。

【図 2 1】

第 5 の実施形態の電子購入システム 5 0 0 の販売者システム側の構成について示す図である。

【図 2 2】

従来の電子購入システムの例について示す図である。

【符号の説明】

1 0 0 電子購入システム（第 1 実施形態）

1 0 第 1 販売者システム

2 0 第 2 販売者システム

3 0 携帯端末

4 0 第 1 販売者端末装置

P 1 第 1 の商品

P 2 第 2 の商品

S 1 第 1 販売者サーバ

S 2 第 2 販売者サーバ

L 1 第 1 商品情報

L 2 第 2 商品情報

L 2' 第 1 商品購入記録情報 T 1' に関連付けされた第 2 商品の商品情報

L 2' 第 1 商品購入記録情報 T 1' に関連付けされた第 2 商品の商品情報

R 第 1 商品－第 2 商品関連付けテーブル

T 1 第 1 商品購入記録情報

T 1' ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報

T 2 第 2 商品購入記録情報

N 注文票データ

A 1 第 1 販売者サーバアドレス情報

A 2 第 2 販売者サーバアドレス情報

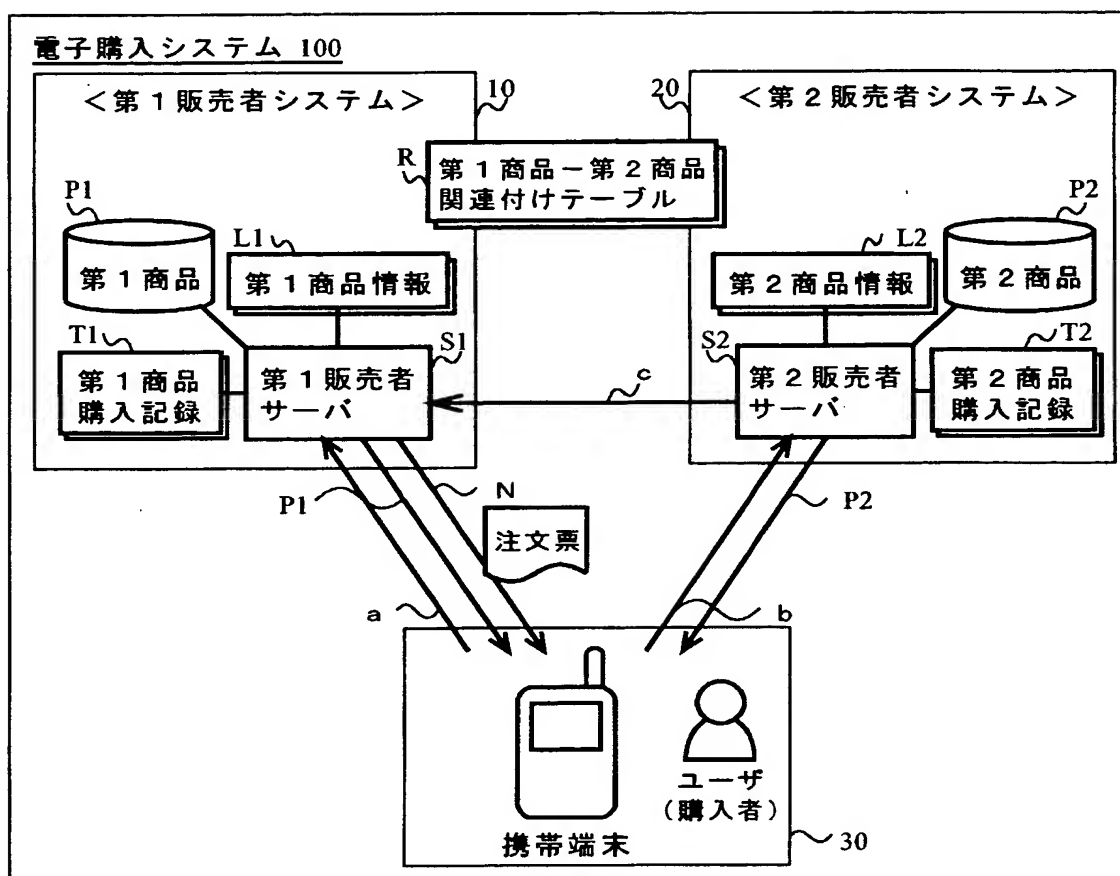
- A 3 携帯端末アドレス情報
 - a 第 1 商品注文情報
 - b 第 2 商品注文情報
 - c 対価支払情報
 - p 1 第 1 商品 I D (識別子)
 - p 2 第 2 商品 I D (識別子)
 - 1 1 第 1 商品販売機能
 - 1 2 第 1 商品販売記録機能
 - 1 3 注文票作成機能
 - 1 4 注文票送付機能
 - 1 5 対価支払い確認機能
 - 1 6 第 2 商品情報取得機能
 - 1 7 関連付けテーブル作成機能
 - 1 8 第 1 商品購入記録提供機能
 - 2 1 第 2 商品販売機能
 - 2 2 第 2 商品販売記録機能
 - 2 3 対価支払い機能
 - 2 4 第 1 商品購入記録取得機能
 - 2 5 注文票作成機能
 - 2 6 注文票送付機能
 - 3 1 無線通信機能
 - 3 2 第 1 商品注文機能
 - 3 3 注文票受信記憶機能
 - 3 4 注文票表示機能
 - 3 5 第 2 商品注文機能
 - 3 6 短距離通信機能
- 2 0 0 電子購入システム (第 2 実施形態)
- 3 0 0 電子購入システム (第 3 実施形態)
- 4 0 0 電子購入システム (第 4 実施形態)



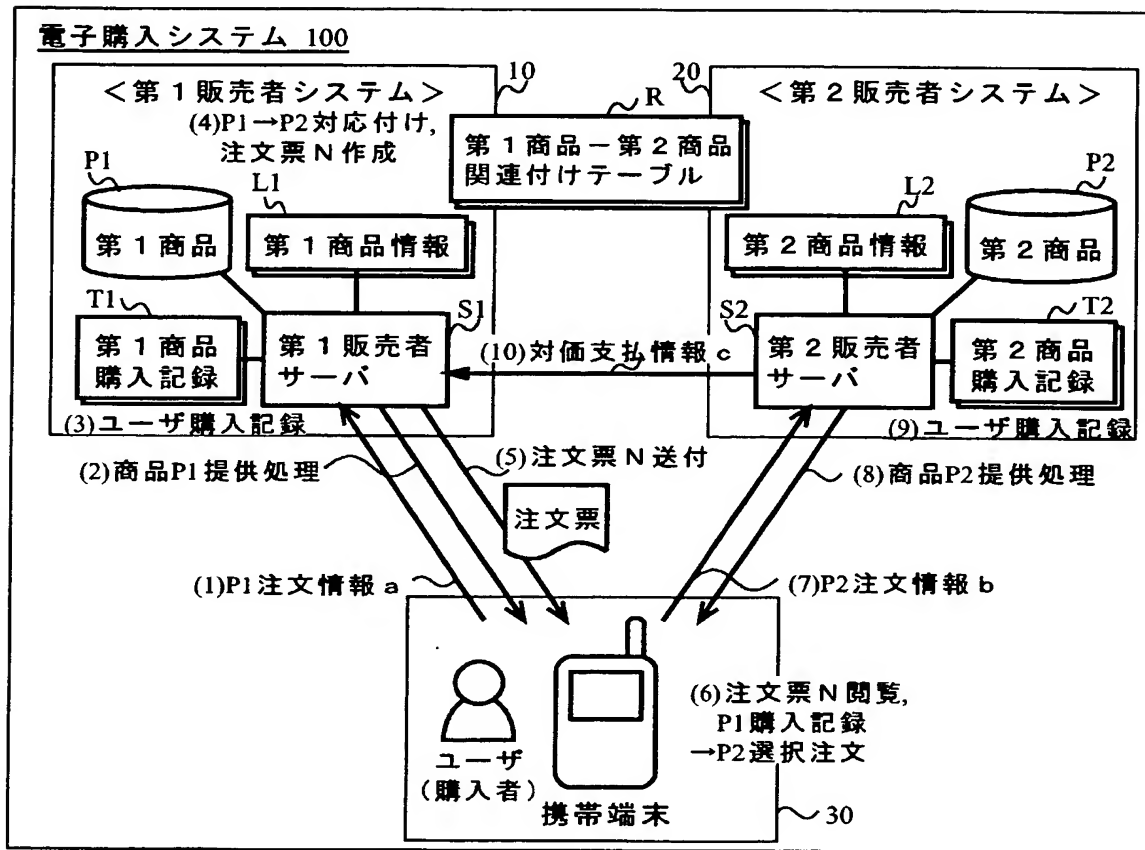
5 0 0 電子購入システム（第 5 実施形態）

【書類名】 図面

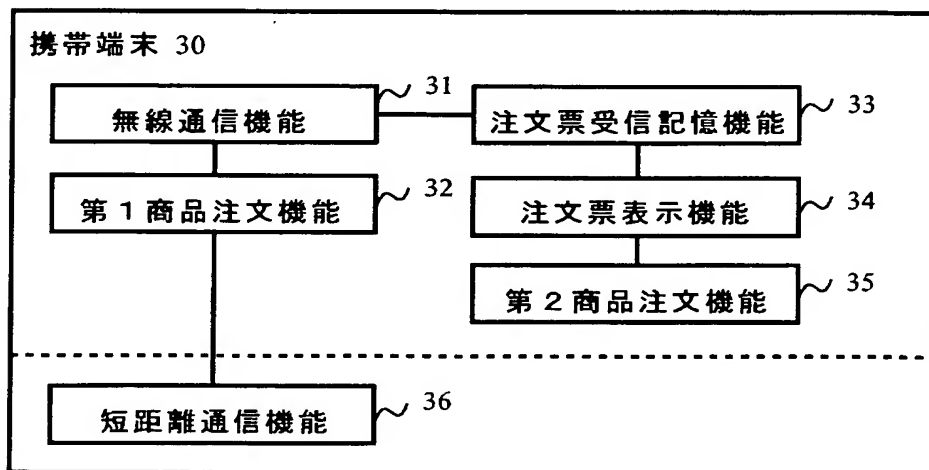
【図 1】



【図 2】



【図 3】



【図 6】

第 1 商品購入記録情報 T 1

携帯端末アドレス	選曲番号	楽曲名	歌手名	購入日時
xxx@abc.ne.jp	2590-12	労働者の歌	A	...
yyy@def.ne.jp	0132-22	恋人の歌	B	...
zzz@ghi.ne.jp	2122-06	自然賛歌	C	...
xxx@abc.ne.jp	0846-03	友情の歌	A	...
...

A 3

p 1

【図 7】

ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報 T 1'

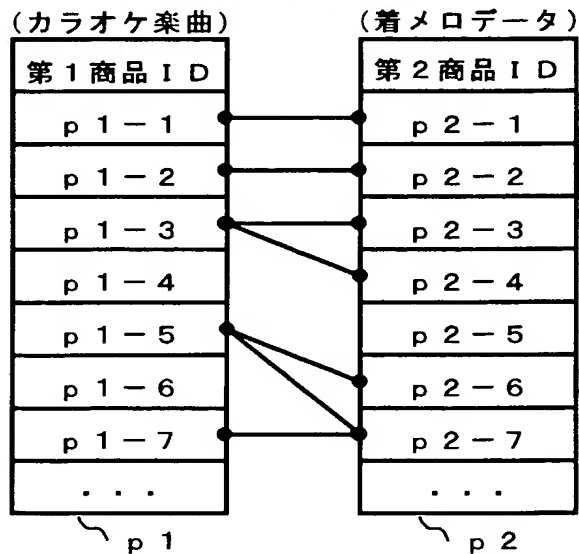
携帯端末アドレス	選曲番号	楽曲名	歌手名	購入日時
xxx@abc.ne.jp	2590-12	労働者の歌	A	...
	0846-03	友情の歌	A	...
	5312-09	未来の歌	D	...

A 3

p 1

【図 8】

第 1 商品 - 第 2 商品関連付けテーブル R の例



【図 9】

第 1 商品情報 L 1 (カラオケ楽曲の場合)

(選曲番号)

第 1 商品 I D	楽曲名	歌手名	その他説明
...
2590-11	~~~~	~~~~	~~~~
2590-12	労働者の歌	A	~~~~
2590-13	~~~~	~~~~	~~~~
2590-14	~~~~	~~~~	~~~~
2590-15	~~~~	~~~~	~~~~
...

p 1

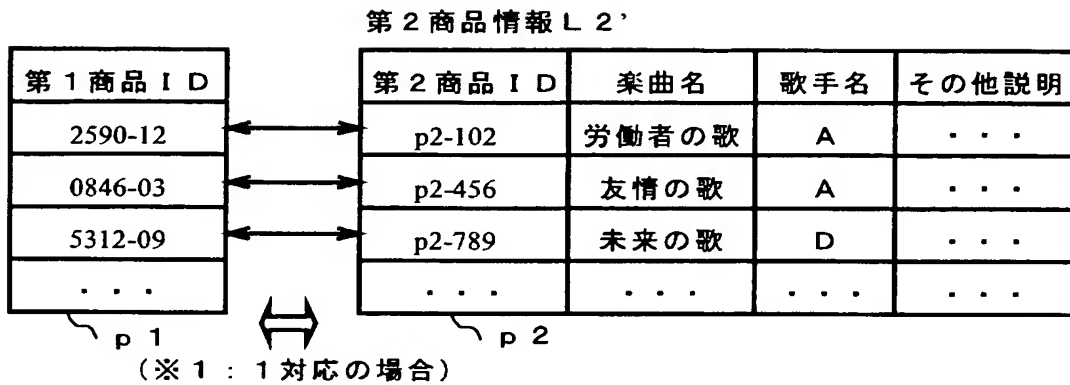
【図 10】

第 2 商品情報 L 2 (着メロデータの場合)

第 2 商品 I D	楽曲名	歌手名	その他説明
...
p2-101	~~~~	~~~~	~~~~
p2-102	労働者の歌	A	~~~~
p2-103	~~~~	~~~~	~~~~
p2-104	~~~~	~~~~	~~~~
p2-105	~~~~	~~~~	~~~~
...

p 2

【図 1 1】



【図 1 2】

第 1 商品注文情報 a

第 1 販売者 サーバ／端末装置 アドレス	注文対象 第 1 商品 I D	ユーザ携帯 端末アドレス	その他 ユーザ情報
http://www.s2.com/	2590-12	xxx@abc.ne.jp	...

A 1 p 1 A 3

【図 1 3】

第 2 商品注文情報 b

第 2 販売者 サーバアドレス	注文対象 第 2 商品 I D	第 1 販売者 サーバアドレス	ユーザ携帯 端末アドレス	その他 ユーザ情報
http://www.s2.com/	p2-102	http://www.s1.com/	xxx@abc.ne.jp	...

A 2 p 2 A 1 A 3

【図 14】

注文票 N の表示例

(画面 1 : 第 1 商品購入記録 T 1')

7 月 1 日にあなたが歌った曲は以下の通りです>		
→ 1.	楽曲 1	歌手名 A 16:15
2.	楽曲 2	歌手名 A 16:30
3.	楽曲 3	歌手名 B 17:10
4.	楽曲 4	歌手名 C 17:45
.		

(画面 2 : 第 2 商品情報 L 2')

以下の商品を注文できます>		
→ 1.	着メロ 1	歌手名 A ￥-
その他関連商品		
2.	着メロ 2	歌手名 A ￥-
3.	着メロ 3	歌手名 A ￥-
4.	着メロ 4	歌手名 A ￥-
.		

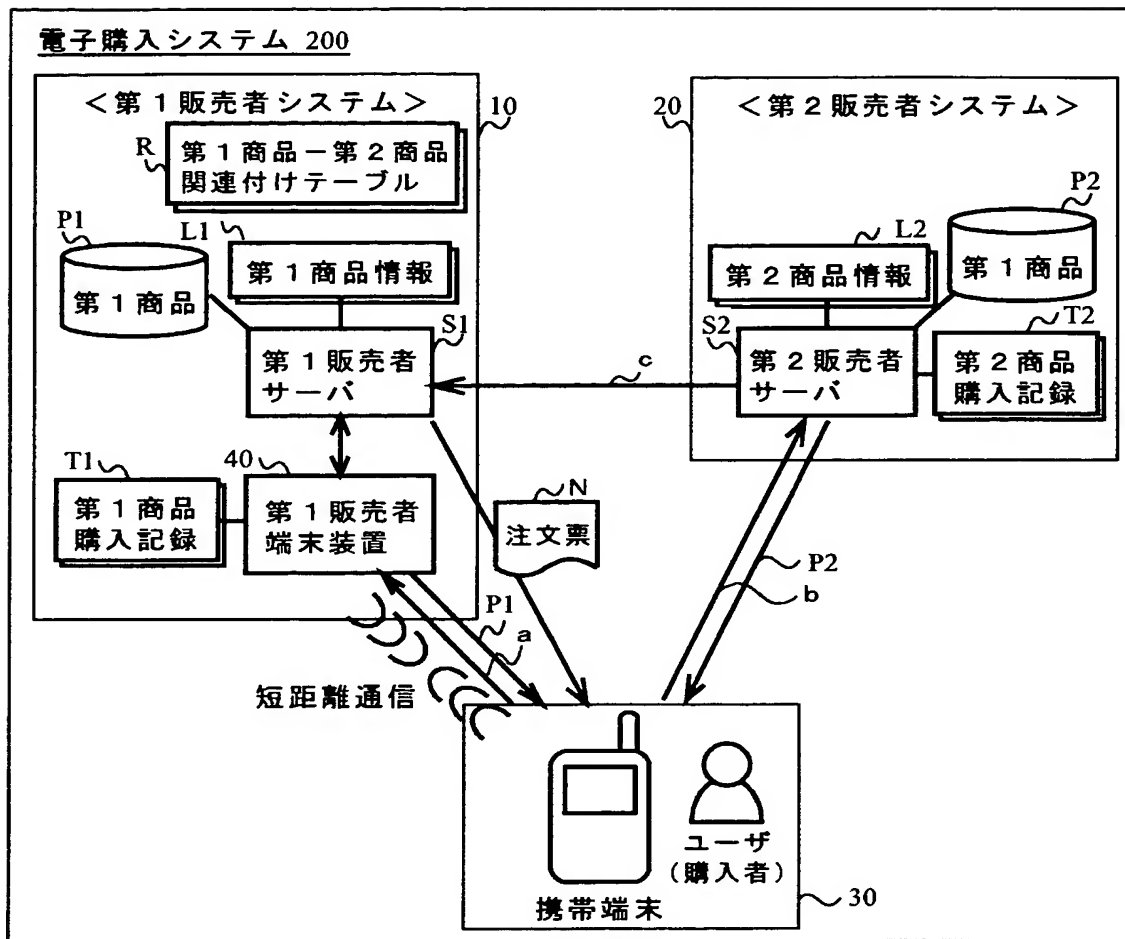
購入記録 T 1' からの
カラオケ楽曲 (第 1 商品)
項目の選択

第 2 商品情報 L 2'
からの着メロデータ
(第 2 商品) 項目
の選択

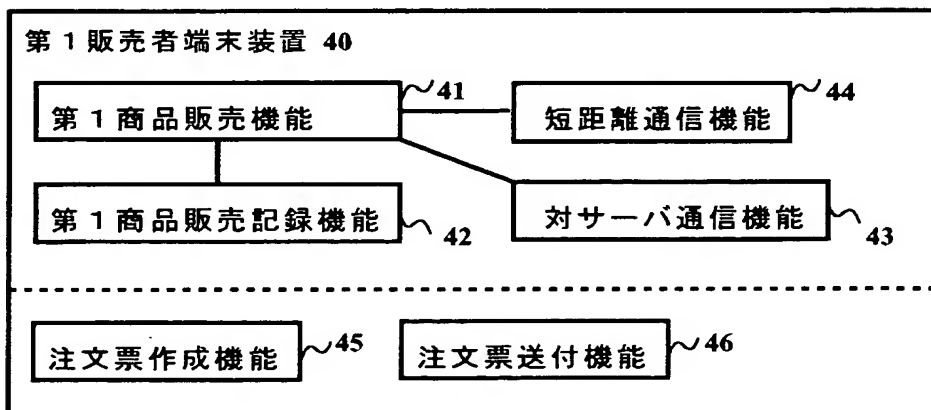
第 2 商品注文情報 b
の発行、送信

表示情報	内部情報
着メロ 1 歌手名 A ￥-	注文情報 b の発行・送信の指定 第 2 販売者サーバアドレス A 2 第 2 商品 ID、プロトコルなど

【図 15】

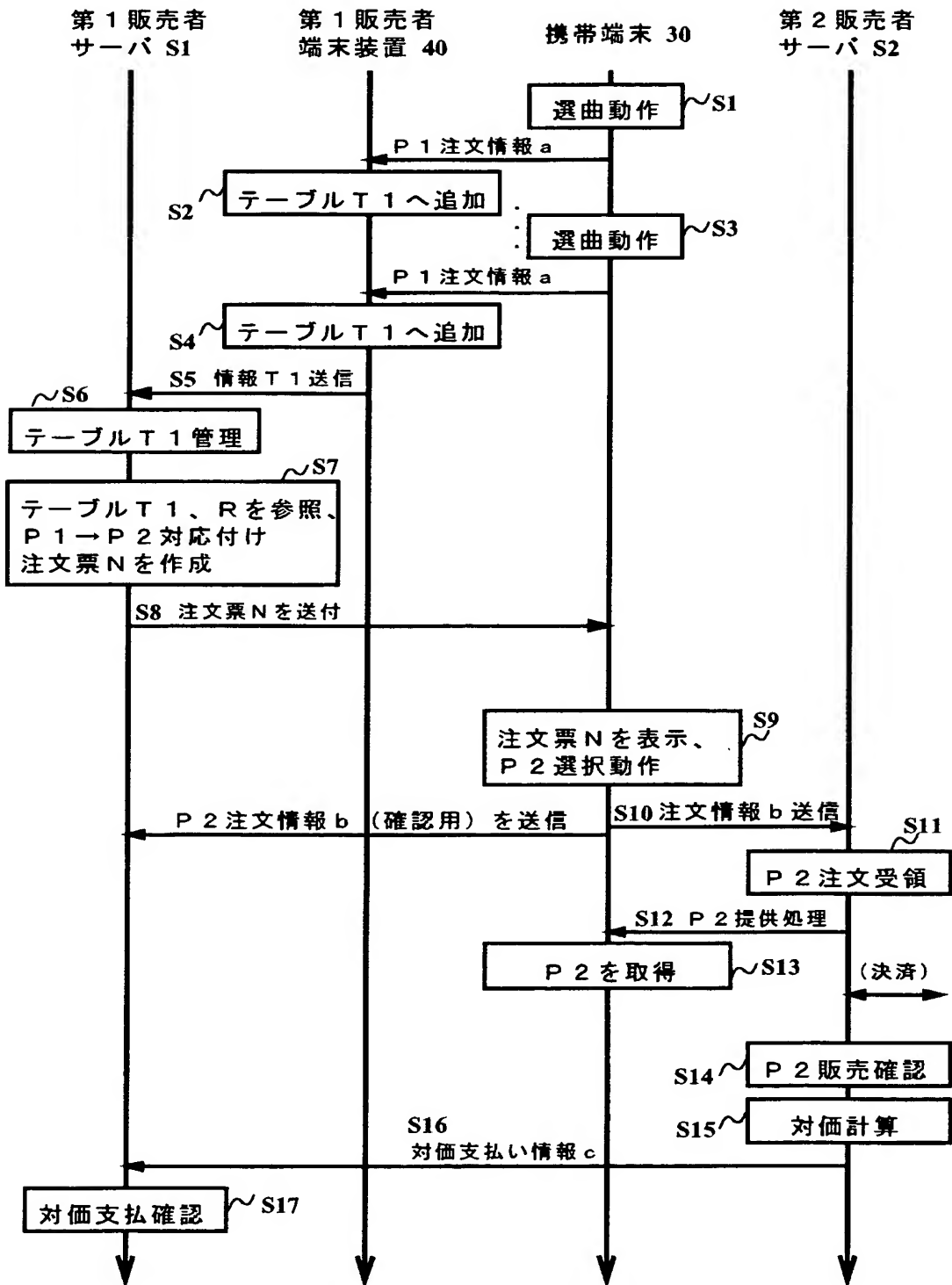


【図 16】

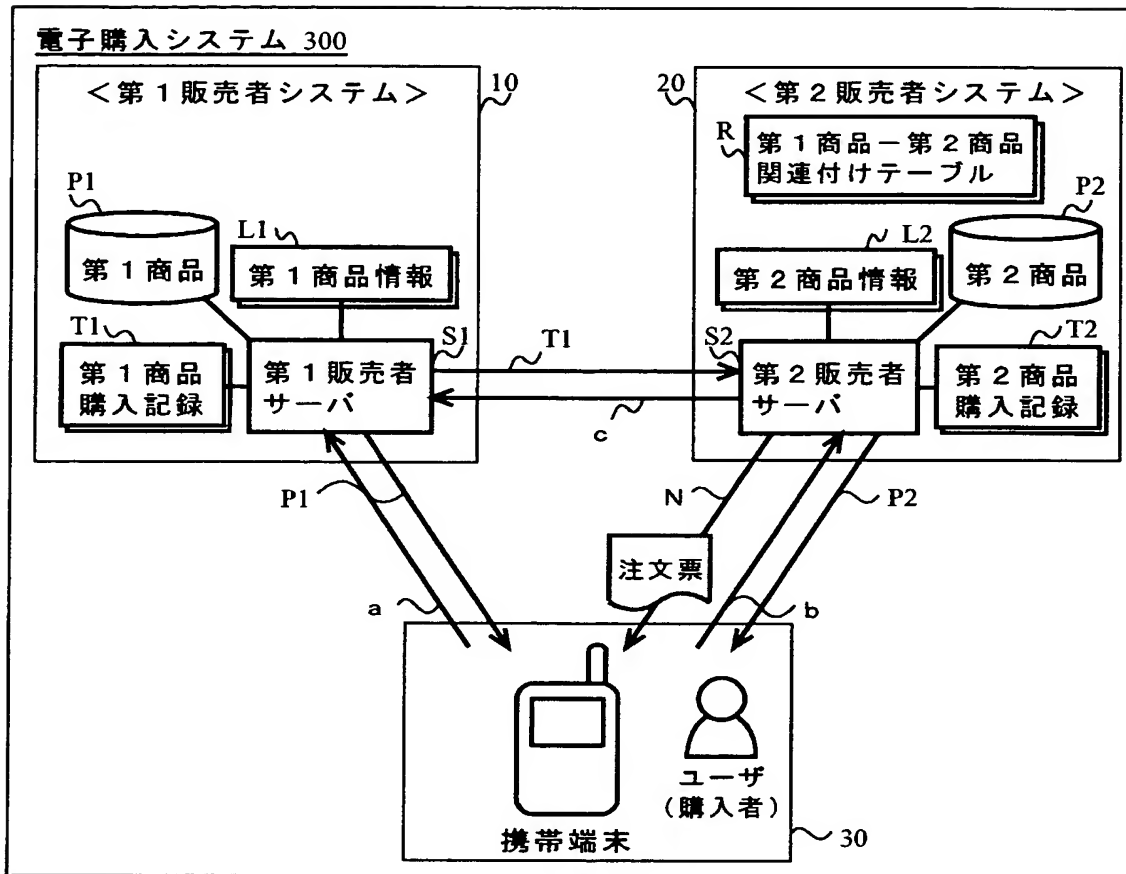


【図 17】

システム 200 動作シーケンス

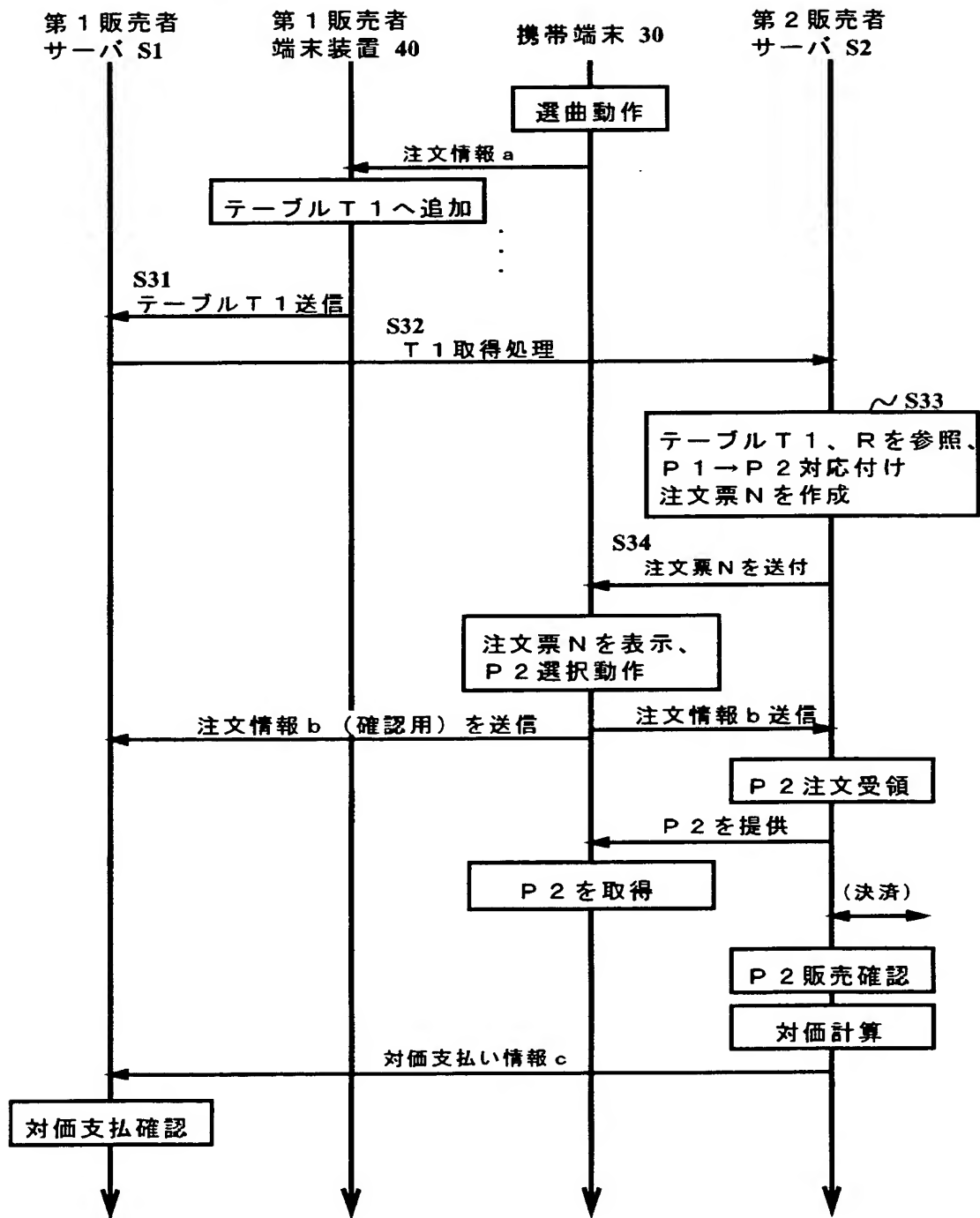


【図 18】



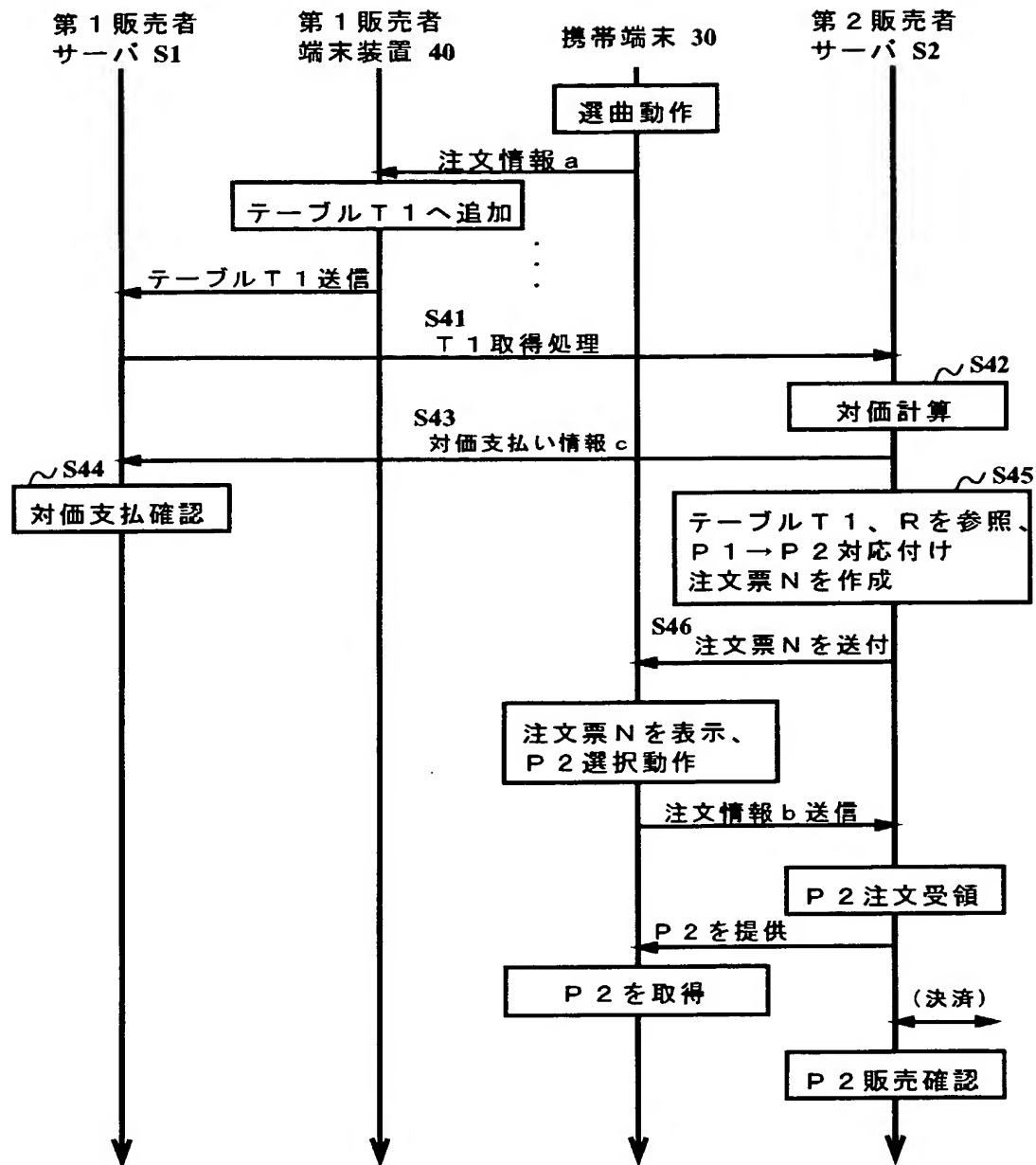
【図 19】

システム 300 動作シーケンス



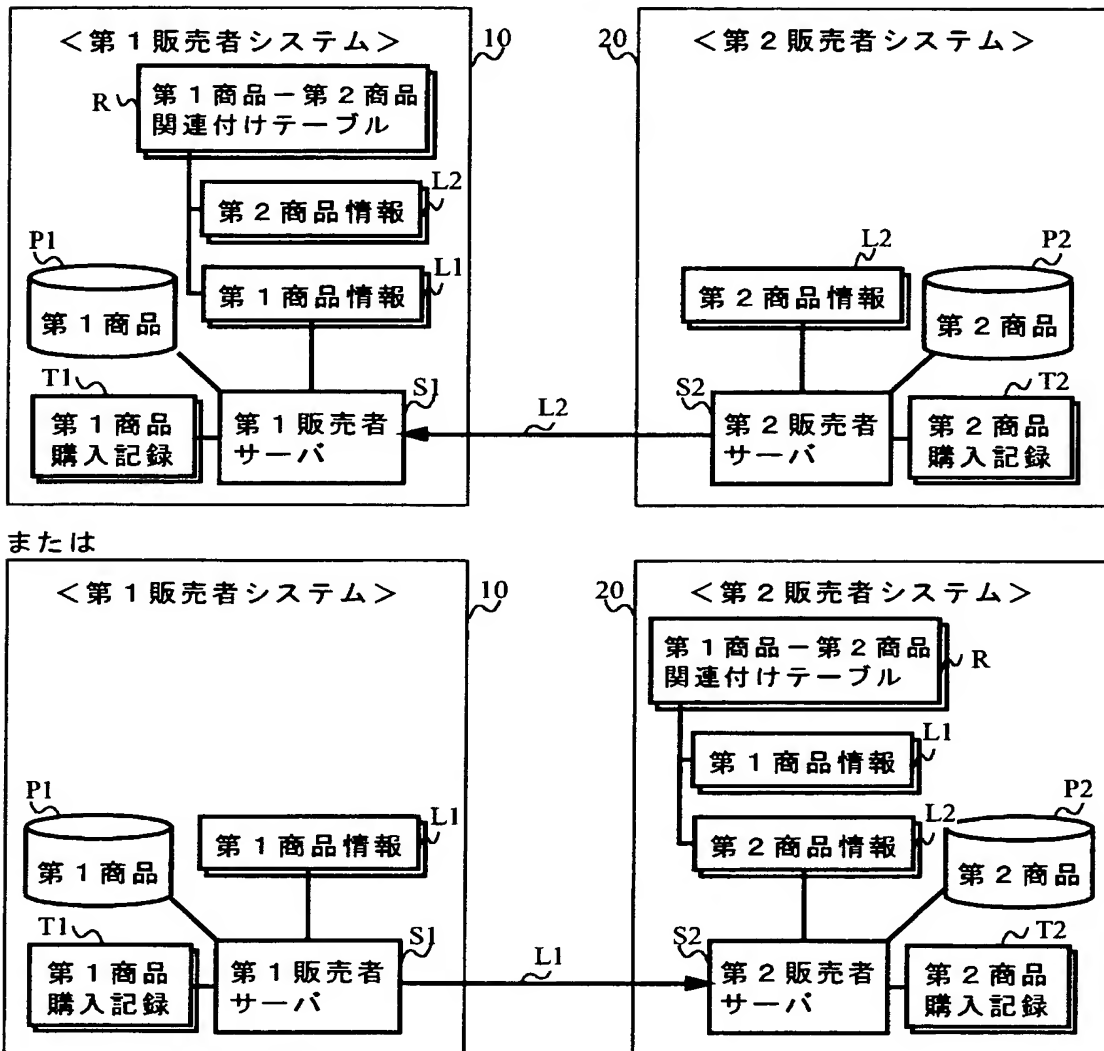
【図 20】

システム 400 動作シーケンス

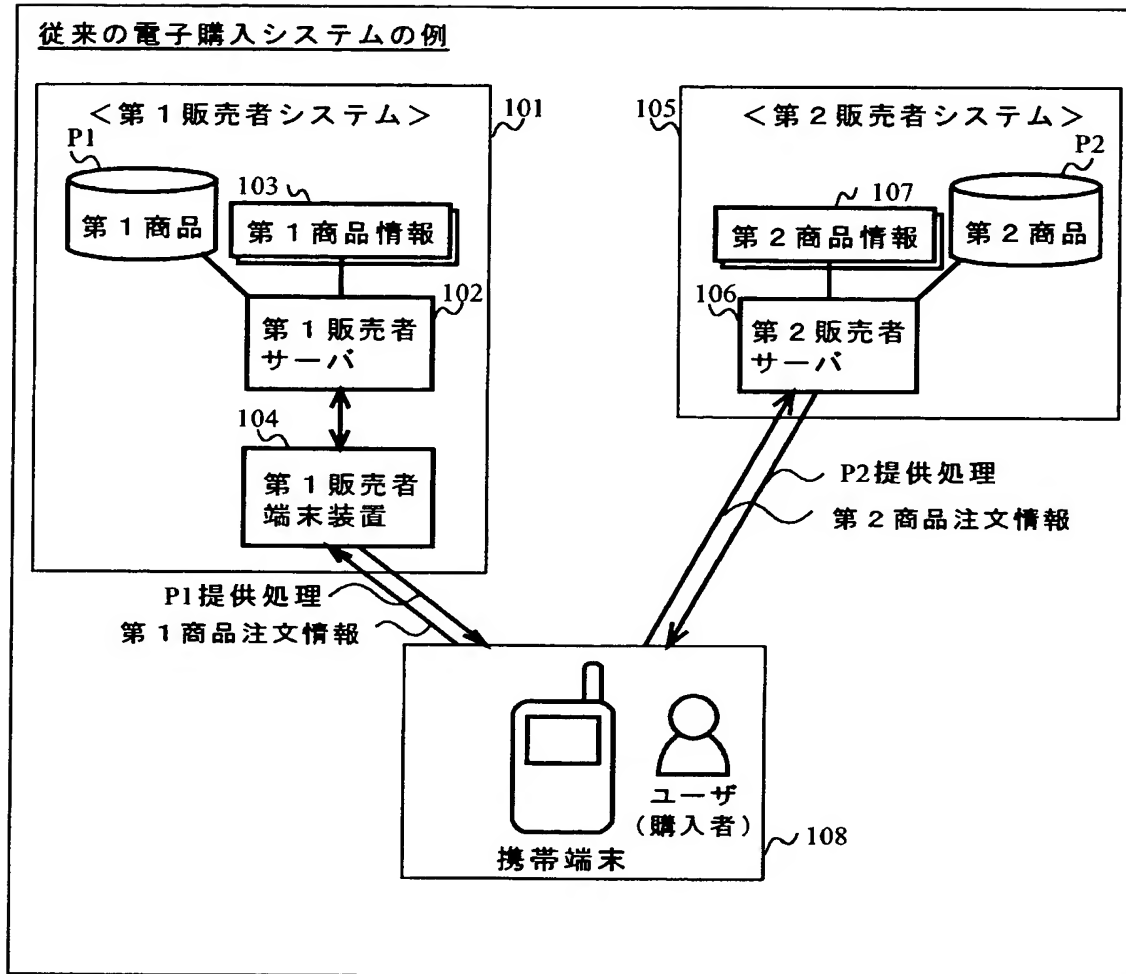


【図 21】

電子購入システム 500 販売者システム側の構成



【図 22】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ユーザの興味関心に応じた商品情報提供ができ、関連性を有する商品の販売を促進することのできる、携帯端末を利用した電子購入システム及び方法を提供する。

【解決手段】 ユーザが前記携帯端末を操作して第 1 販売者システムに対し注文処理を行って第 1 商品を購入したことに基づき、第 1 販売者システムから、ユーザ単位の第 1 商品購入記録情報と、購入された第 1 商品に関連付けした第 2 商品の商品情報とを組で記述した注文票データを携帯端末に対し提供し、ユーザは携帯端末にて注文票データを閲覧でき、第 2 商品の商品情報の項目から選択動作を行うと、それを契機として第 2 販売者システムに対し、選択された第 2 商品の注文処理が実行されるものであり、第 2 販売者システムは、第 1 販売者システムに対して第 2 商品の広告効果に対する対価の支払い処理を行う。

【選択図】 図 1

特願 2 0 0 2 - 2 3 8 5 0 1

出 願 人 履 歷 情 報

識別番号

[0 0 0 0 0 4 2 3 7]

1. 変更年月日

1 9 9 0 年 8 月 2 9 日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都港区芝五丁目 7 番 1 号

氏 名

日本電気株式会社